

プロレタリア通信

58号
2014年
3月31日

発行人 共産主義者同盟プロレタリア通信編集委員会
発行所 豊島文化社 〒171-0021
東京都豊島区西池袋2-38-6 第一後藤ビル4F
TEL&FAX 03-3981-2887
郵便振替口座 001100-0773588
年間購読 送料費込 1000円 一部 200円

戦争のできる国家化阻止!! 秘密保護法廃案へ!

解釈改憲「集団的自衛権」の行使に反対

大杉 仁一郎

1. 日本の右傾化はなぜ歯止めがなくなつたのか?

安倍政権は現在、集団的自衛権の容認、武器輸出3原則の解体、従軍慰安婦をめぐる河野談話についての検証チームの設置といった極右的な政策を押し立てつつある。日本維新の会も、みんなの党など改憲論を展開している。民主党も内部に改憲勢力をかかえている。社民党、共産党など護憲派と呼ばれる勢力はあるが、少数派にとどまっている。

ただ、この状況に対して右傾化、大政翼賛会的なものだとして批判したとしてその批判の言葉は今の日本人々々に対して警告を発する言葉として有効であるかという点を見ると非常に危ういような気がする。

右傾化、大政翼賛会などは戦争体験者にとっては一定有効なものかもしれないが、戦争に参加した経験を持たないいわゆる戦後生まれの世代にとっては想像しがたいものかも知れない。総務省統計によれば2011年10月時点での予想値で戦後生まれの世代の比率は79.7%である。かつては敗戦前の戦争に突き進んでいた時代によつてもたらされた被害を知る世代が多数を占めていた。それが反戦平和運動をささえる基盤であった。しかしいわゆる戦後生まれ世代が多数を占める状況を踏まえると右傾化に対する批判の仕方はおのずとかつてとは異なってくると思う。

だが、私も含め左翼の側は政治的に新しい言葉を獲得しているとは言い難い状況である。この事は大きな危機である。先に述べたような右傾化に対する歯止めは効かなくなっている。今一度、この日本の歯止めの効かない状況の原因はどこにあるのか? を考えてみた。主に3つ理由があると考えられる。

①戦争体験者が官僚や政治家など支配層にも多数いたことがおそろしく自民党に憲法を変えさせず、集団的自衛権行使させなかつたブレーキだったのが、世代交代でブレーキが効かない時代となつた。

②日本は帝国主義国として没落過程にあり、おそろしくなりふりをかまっていられないという支配層の焦りが右派政治家の台頭を準備したとも言える。

③日本の民衆の側から見ると格差社会で先の見えない状況と今の日本の没落過程がシンクロし、勇ましい右派政治家の発言に共感し、それが自分たちの誇りを取り戻すことになるのでは? 日本の状況を打開するのでは? という意識がはたらいっている(受け入れる素地がある)のかもしれない。階級的情勢、日本の労働者の危機が右傾化をもたらすというのはかつての戦中のファシズムの状況に似かよっているかもしれない。

おそろしく企業社会が終身雇用と企業別労働組合とを統合装置としていた頃、守るべき暮らしがイメージされていたし、漠然とした平和意識のよいうなもの改憲論に対する支持にブレーキをかける作用が働いた。

しかし現在の底が抜け落ちたような格差社会にあつてただただ右傾化を批判していったとしても今の時代の危うさを痛感させることは困難かもしれない。いわば右傾化の背景にはグローバル資本主義が格差と貧困を広げ、社会が溶け流れていっているような状況が背景にある。つまり階級情勢が右傾化を用意していると思われるべきである。

2. 都知事選では極右派が躍進したのか?

私も含め左翼的な社会運動に参加する人にとつて2014年2月の東京都知事選は安倍政権の右傾化、原発再稼働にストップをかける闘いと捉えられていた。しかし結果は、元厚生労働相の舛添要一候補が初当選した。同時に田母神候補が予想以上に票を伸ばし、極右派が躍進したという点で非常に警戒すべきである。背景には格差社会の中で痛めつけられている多くの民衆にナショナリズム的主張が受け入れられる素地があつたと見るべきだ。しかし、右派的な主張だけが支持

を集めていたわけではないと思う。以下は舛添要一の公示後最初の選挙演説から一部を引用したものだ。

「そしてまた、私は母親の介護をいたしまして、本当に医療介護、皆さんの命を守る。まず出産。救急医療。そして子育て、待機児童。全力を挙げて皆様方の医療、介護、出産、子育て、そして生き活きとみんなが働ける街。雇用もしっかりと守っていきたい。そして、社会保障。自分たちの生活、日々の生活、家族の命。皆さん方の財産、生命。これが一番大事なんです。

ここから見てとれるのは自分が庇護者となり、守るという姿勢だ。次に田母神俊雄候補のかかげた政策の一部を引用する。

1 東京を守る！
必ず起こると言われる首都直下の巨大地震Xデーに備え、都民のいのちと財産を守ります。田母神としおは、航空幕僚長として約五万人の航空自衛隊トップを務めました。どの候補よりも都民の生命と財産を守るノウハウを熟知し、それを実行する能力と決断力を持っています。

2 東京を育てる！

心と心が通い合う教育支援・子育て中の保護者に対する多様な子育て支援策をいっそう推進、強化し、東京に生まれ育つ子供とその家族を全力で守り、支援します。

3 東京を創る！
一国に匹敵する東京都の行政基盤を各地方自治体と連携しながら、高齢化社会を迎え、お年寄りが孤独に陥ることなく、安心して生きられる東京を目指します。各区各市町村の状況に適合する都営老人ホームの充実と拡大を目指します。

また、高齢化した家庭と各区各市町村との相互情報網を確立し、孤独死等が起きない老人や障害者に優しい安心安全の東京を目指します。

田母神は、若者から中高年まで、東京に住むすべての人々が、『ひとりぼっちⅡ孤独』を感じることをない人情の通い合う、暖かで、優しい東京を目指します。

上記のように、舛添や田母神は庇護者として、いわば保護者として自分たちを見せようとしたし、社会的な安全安心をもたらし、自分たちであるという選挙戦を展開していった。かつて東京都では美濃部都知事の時代に福祉政策に力をいれていた。田母神の主張はかつての美濃部の政策と同じようなイメージを醸し出している。これはまさにグローバル資本主義が格差と貧困を広げ、社会が溶け流れた段階情勢に対応したものだと思われる。

脱原発をシングルイッシュュー化していた細川候補は3位にとどまったが、彼の選挙戦略は階級情勢に対する配慮が欠けていた。そもそも細川を支持した小泉元首相は今日の格差社会をつくった張本人、社会崩壊を加速させた犯人であった。細川候補も小泉元首相も格差を加速した構造改革路線への反省はないし、原発で経済成長をもたらすのだという主張もなされてきた。比較的、階級情勢を踏まえ、脱原発に加え、福祉重視など総合的な政策を打ち出した宇都宮候補が細川候補を上回る得票数を獲得したのも納得がいく。

差社会↓福祉の危機という順番で見た場合、結果である福祉の危機への対応を政策でかかげつつも、それをもたらす原因であるグローバル資本主義に対する言及がない以上、舛添や田母神の掲げる政策が無力的なものでしかないと思える。

3. 右傾化とグローバル資本への権力集中は裏表の関係
左翼運動の活動家の一定の部分が細川を支持したが、その背景には安倍政権に打撃を与えうる候補として見ていた事があるのかもしれない。私は都知事選の結果からも脱原発をシングルイッシュュー化し選挙戦を闘った事が細川の敗因だと考える。福島原発事故での被害者の事を思えば、脱原発はまさに日本にとって大きな争点であるという事は間違いない。しかし同時に今日の格差社会にどう対応するかという階級的視点が欠如した所では原発を推進し、ナショナリズムを推進する極右勢力に打ち勝つ事は出来ないのではないだろうか？

極右的な安倍政権はナショナリズムをあまりついても国を超えた経済統合を目指すTPPへの参加に突き進んでいる。グローバル化で崩壊した社会の隙間を埋めるものはナ

シヨナリズム、感情を煽り立てるような極右的な政治で、それはグローバル資本に莫大な利益をもたらす武器輸出の推進へとつながり、海外での自衛隊の戦争参加にほかならない集団的自衛権の行使容認へと通じている。極右的政治とグローバル化はいわば二人三脚のように一体的な動きである。真の敵であるグローバル資本の姿を見えなくさせ、ナシヨナリズムで他国への憎悪をかきたてて支持を集める、彼らはグローバル資本に利益をもたらす代理人として機能しているのに過ぎない。TPPで導入されようとしているISD(投資家国家間紛争)条項は例えば、ある外国企業が日本で活動するのに障害となるルールがあれば、外国企業が日本政府を訴えて賠償請求とルールを廃止させることができるという条項だ。これはグローバル資本の独裁的な体制、権力の集中を意味する。

右傾化、ファシズムの動きに警鐘を鳴らす事は正しいが、それを語る時の言葉は従来のファシスト反対というスローガンだけでは済まされなような気がしている。運動の側は今までの進め方の限界点を見定めて、どのような言葉が日本の民衆の心を捉える事ができるのかを探らなければ

ばならないと思う。そしてシングルイッシュュー的に対応するのではなく様々な社会的課題が根底で繋がっているという事を運動の側が捉え返し、TPP、原発、米軍基地問題、憲法改悪、労働法制、社会保障改悪など諸課題を横串にする運動を作ることが必要だと思える。

62年目の「4.28」を考えるシンポジウム
東アジアの中の沖縄/日本～「サンフランシスコ・システム」を超えて
日時：2014年4月27日(日) 13時半～17時
会場：文京区民センター 3A 資料代：500円
主催：「東アジアの中の沖縄/日本」実行委員会(連絡 情況出版 TEL03-5213-3238)
協賛：九条改憲阻止の会

伊方原発再稼働阻止の最前線から

Y・P

故に際して住民の安全を確保すること、避難計画等は自治体の仕事であって規制委が関知するところではない。この住民の命と安全を確保しうる防災計画・避難計画が充分にできているかどうかは、再稼働を左右するものではない。再稼働はそういうこととは関係なく判断される。」と言っている。(1・20対規制庁交渉にて)。

この「技術上の基準」においても、従来の原発立地指針の削除、基準地震動に関する大甘な判断・地震に対する過小評価(規制委はイチエフ事故について地震原因を斥けている)、放射能汚染水対策の欠如、重要措置の5年猶予、20msv/y帰還基準等々、重大な問題をはらんでいることは、ここでは措くとしても。

去る3月14日、深夜の午前2時6分、伊方町・八幡浜市・西予市等南予地域は震度5強〜5弱の激しい揺れに襲われた。この揺れで誰もが目を覚まし、不安な一時を送った。震源地は伊方原発と上関原発建設予定地の丁度中間、伊予灘の中央部で、中央構造線のすぐ北側であったようだ。震源が深かったから大過なく終わったが、それでも中央構造線に沿って広い範囲で激しく揺れたらしい。この地震と激しい揺れによって、常々指摘されている南海トラフや中央構造線による巨大地震の危険性が、地震学者の絵空事やいつか遠い将来の事などではなく、今現に私たちの前にある危険であることを人々は思い知らされた。

それと同時に、多くの人の頭の中に「伊方原発はどうなっているのか、伊方原発に異常は起きていないか」という不安がよぎった。地震と原発事故、原発震災への危惧は人々の実感として現実的なもの

となったのである。こうして3・11は新たに人々の中に甦ったのであった。

折しも、19日には伊方町の戸川克隆さんの「3・11の経験を踏まえて、今どうしても皆さんにお話ししておきたいこと」と題する講演会が予定されていた。伊方町内で反原発の講演会が開催されるのは34年振りということであつた。20数年前には会場使用を求めて庁舎前でハンスト座り込みまでなされたが、それでも拒絶されたという。伊方町では数十年の間、原発問題では言論・表現の自由もなければ、住民の知る権利も奪われたままであり、そういう反人権状態が長く続いてきた。伊方原発はその建設過程からその後も反人権的なものとして存在し続けてきたのである。

3月19日の講演会は2月に他会場一度拒絶されたことをメディアが取り上げ、再度井戸川克隆さんの好意で来ていただけることになった機会に、新聞記者と共に会場申請し、その新聞報道もあつて、町教育委員会が承認して開催されることになった。そのことは大々的に新聞報道され、伊方町民の間でも関心と注目をひき、チラシ配布の時も、多くの人が「新聞に載ってたやつだね」と知るところとなつていった。しかも双葉町と伊方町は同じ原発立地町として長年姉妹関係を結び、交流を続けており、山下氏と井戸川克隆さんは旧知の間柄だったのである。

こういう中で私たちは3月14日の地震のあつた日、午前中に車を宣伝カー仕立てに用意し、昼頃から半島へ街宣に出かけた。半島の中央部の3地域であつたが、街宣に対して家から道脇に出てきてじつと聴き入っておられる方が何人もいた。中には街宣車に寄つてきて「ワシはあんたらの言ってることに大賛成じゃ、もつとガンガン言ってくれ」と固い握手をされていた。

く人もいた。そして当日、井戸川克隆さん講演会は会場がいっぱいとなる100名近い参加者で大成であった。伊方町民の参加は多大の関心と注目の中で未だ少数であつたが、確実にとば口を開いた手応えを感じさせるものであつた。井戸川克隆さんは3・11の時から今日に至る双葉町の現実、国や県の対応について話した後、第二の双葉町になつてはいけない、双葉町を繰り返してはいけない、と強調され、再稼働を拒否し、双葉町と同じ運命となるような避難を拒否し、ふるさととともに健康に生き続ける権利を宣言して、避難させるべきは原発であると主張すべきと強く訴えられた。

翌20日には、八幡浜市議会特別委員会が主催した市議会・市職員・消防署員・市民を対象にした田中三彦さんの講演会が開催された。こうして19日と20日は伊方―八幡浜で連続して画期的な講演会が開催され、八西地域は新たな始まりの端緒についた。ここから再稼働阻止への本格的な闘いが開始される。

棄民と自然・ふるさと破壊の原発再稼働に抗する住民の自主自立と生存権を守る闘い

原発再稼働をめぐる攻防の本質はなんだろうか。つまるところ原発再稼働は住民の意志を無視し踏みにじりながら、住民の命と安全・人々の繋がりを危機にさらす棄民政策であり、ふるさとという自然と一体化した人々の生の営みの蓄積を壊滅させることであり、使用済み核燃料等未来へ苛酷なツケを堆積させることである。そしてそれに抗する闘いは住民の自主自立を促し、自己決定権を獲得しながら、地域の人々の命と安全を守り、自然とふるさとを守り、子ども達の未来へとつなげていく新たなくらしを創り出していく闘いである。

規制委は、「自分たちは原発の技術上の審査をするだけで、再稼働の判断は政治がやること。規制基準に合格したとしてもそれは安全の保障ではなく、最低限の規制基準であつて後は事業者の努力である。だから規制基準に合格しても事故は起こりうる。その苛酷事故に備えて防災計画をたてねばならない。しかし事

故に際して住民の安全を確保すること、避難計画等は自治体の仕事であつて規制委が関知するところではない。この住民の命と安全を確保しうる防災計画・避難計画が充分にできているかどうかは、再稼働を左右するものではない。再稼働はそういうこととは関係なく判断される。」と言っている。(1・20対規制庁交渉にて)。

この「技術上の基準」においても、従来の原発立地指針の削除、基準地震動に関する大甘な判断・地震に対する過小評価(規制委はイチエフ事故について地震原因を斥けている)、放射能汚染水対策の欠如、重要措置の5年猶予、20msv/y帰還基準等々、重大な問題をはらんでいることは、ここでは措くとしても。

他方安倍政権は、「規制委が『世界最高水準の基準』に照らして安全と認められた原発については再稼働する。事故に際しては住民の命や安全を確保するための防災計画・避難計画は自治体の課題であり、それが十全にできているかどうかと再稼働は無関係であり、左右されない。」と言いつつ、

かといって丸投げされた自治体はそういう計画などたてようもなく、右往左往するのみで

ある。

つまり、規制委と安倍政権は再稼働についての責任をお互いに転嫁しながら、「住民の命と安全、財産の確保」についてとは知ったことではない、それは自治体の責任であり、そういうことには関係なく再稼働は推進するのだと言っているのである。これは明白な棄民政策である。この棄民政策は現に、福島被害者たちに対して推進されているものであり、それを全国原発の地元地域に対して推進しようとするものである。まさに「第二の双葉町が生み出され、双葉町は繰り返され」ようとしているのだ。

家主義、金融バブルによる投機マネー呼び込みと軍事技術・核技術の国際優位の確保、そして食と農・医薬等生活の根幹的社会領域をグローバル資本の収奪下においてひたすら地域社会の衰退とプレカリアートの構造化を推進する棄民化と、国家主義による治安国家化と戦争のできる国家体制、排外主義の扇動という全般的政策は、3・11の「国民的」体験を覆す原発再稼働と原発輸出の推進という棄民政策としても立ち現れている。

これに對抗しながら、住民の自主自立・自己決定を促し、そういう自覚と力を培っていくこと、そして住民がふるさとという自然と一体化した人々の生の営みの歴史的蓄積の上に生き続けていく権利を主張し、自分たちの命と安全を守り、生態系の豊かな瀬戸内海や宇和海、柑橘栽培の段々畑に覆われた山々といった地域の共同の財産を守り、そこからさらに子ども達の未来へと繋がっていく新たなくらしの有り様を創り出していく。

粗末でおごなりの内容であったので再度、求釈明を提起したが国側は「単なる不法占拠、これ以上回答するつもりはない。一刻も早く結審せよ」と言うのみで終わってしまったのではないだろうか。いつもなら前回協議で決まっていた四月以降の日程も、今回は何も決まらずに終わっているから。国・経産省の対応は今後も変わらないであろうが第二テントを建てた福島女性たちが手ぐすね引いて待ち構えている、テント側は意気軒昂である。

粗末でおごなりの内容であったので再度、求釈明を提起したが国側は「単なる不法占拠、これ以上回答するつもりはない。一刻も早く結審せよ」と言うのみで終わってしまったのではないだろうか。いつもなら前回協議で決まっていた四月以降の日程も、今回は何も決まらずに終わっているから。国・経産省の対応は今後も変わらないであろうが第二テントを建てた福島女性たちが手ぐすね引いて待ち構えている、テント側は意気軒昂である。

③占有権限の根拠——テントのある場所は公共空間であり平和的に使用されており表現行為の場としてふさわしい。最後に大口弁護士がこれら事実上即していない訴状について次回裁判において詳細に論理を展開すると宣言し裁判を終了した。国・経産省は終わりに際して「一年経過している、一刻も早く結審せよ」と捨てゼリフを吐いて退廷した。

第五回テント裁判傍聴記

佐藤 保

第五回テント裁判が二月十日に行われました。今回も傍聴席九〇名強の所、二百名弱の人々が結集してくれました。

前回の傍聴記で「今回は、国側の『求釈明』に対する回答書を巡って丁々発止のやりとりが激しく行われることであらう」と書いたのですが、そうはなりません。裁判の進行は、被告とされた正溝・淵上両氏の陳述に始まり、テント側代理人の陳述が一方的に続いてこの日の裁判は終わりました。

《テント側陳述から垣間見えた国・経産省の対応》
この裁判に先立ち、一月二十四日に裁判所・国・テントの三者による協議が予定されていた。この時、テント側は国側の「テント側求釈明に対する回答」が余りにもお

《被告・弁護士側の主張は次の通り》
①「正清さん」一月に起きた福島原発一号機からの汚染水洩れ事故を中心に国・経産省の姿勢を鋭く批判した。

②「淵上さん」国・経産省による「エネルギー基本計画の問題点」を展開し、本訴訟の本質は不法占拠か否かなどという事にはなく、原発推進勢力と反原発勢力の争いであり、テント設置は国民による正当な政治主張・表現行為であると裁判所が判断するならば国側の不法占拠であるとの主張は採用できないはず。

③「河合弁護士」現在でも福島現地では「緊急事態宣言」が発せられたままであり、原発再稼働に反対する立地自治体の地方議員有志で作る原発立地自治体住民連合の日本政府に対する公開質問状

質問① 日本政府は、いかなる科学技術的な根拠をもつて、原発事故は百パーセント起こらない、ということをお原発立地自治体の住民に保証するのか、それとも規制庁が言うように保証できないまま再稼働するつもりなのか、明確に答えよ。
質問② 現在の新規制基準において、一体、マグニチュードいくつまでの直下型地震に耐えられる設計を電力会社に求めているのか。個々の原子炉ごとに異なるなら、現存する原子炉（とりわけ再稼働申請中の原子炉）および建設途中にある全ての原子炉について、直下型地震に耐えられるマグニチュードの数字を明確に答えよ。
質問③ このような事故当事者が行う審査結果について、第三者によるクロスチェックがないままの再稼働は、住民として絶対に認めることができない。クロスチェックする組織をいつまでに設立するのか、その明確な答えを求めよ。

質問④ 活断層がなかった場所です。起った岩手・宮城内陸地震を見れば日本全土のどのような場所においても、直下型の大地震が発生し得る、従って質問②に答えたマグニチュードによって原発の重大事故が起こり得ることを新たに実証している。それでも、質問①に答えた通り、原発事故は百パーセント起こらない、ということこそを原発立地自治体の住民に保証できるのか、明確に答えよ。

質問⑤ 日本政府は、大量発生する「行方の決まらない使用済み核燃料及び高レベル放射性廃棄物」の最終処分場の地名を答えずに、なぜ再稼働を認めるのか、その理由を明確に答えよ。

質問⑥ 火力発電の燃料費増加とはケタ違いの原発出費こそが、日本国民にとって最大の問題である。日本政府が保証したいのは、電力会社の経営なのか、それとも日本国民の安全な生活・生命なのか、いずれであるのか、明確に答えよ。

質問⑦ 日本政府は、なぜ福島第一原発における事故原因が、津波による全電源喪失だけであると断じて、国会事故調査委員会の報告書を否定しているのか、その科学技術的な根拠と、東京電力がデータを公開せずに事故の真相を証明していない理由も明確に答えよ。

注 この質問状は具体的な説明のあとに結論的な質問をしているのであるが長文になるので結論部分だけを示したものである。

「原発立地住民連合」院内集会和記者会見

去る三月二十四日午後、原発立地自治体住民連合による記者会見及び院内集会在参議院会館において行われた。福島第一原発事故から三年を迎え、特にマスコミにおいてあたかも「福島原発事故がなかった」かの様に紙面が彩られ、原発再稼働が既成事実化されようとしている。これについて福島現地は見捨てられていると痛感させられ追いつめられている。

助かるのだろうか、一時的にでも大量の放射能が放出される事になれば飯館村のように大量被爆してしまう。核事故を前提とした原発は容認できない。

① 東海第二原発
「ベント」設備によってあ

② 福島原発
被爆現地は被爆線量によつて三つの区域に線引きされ高線量地に帰還を前提に復興事業が推進されているが、現地住民の要望は無視され住民の為の復興は進んでいない。

このような状況を打破し、全原発再稼働を阻止し福島現地に共に闘って行く為に新たに全国の原発立地自治体の地方議員を中心に「原発立地自

「我々は国や県から棄てざらされている」と痛切に感じている。今回の原発事故で判った事は「避難できても住んでいた地に帰れなければ生活が根

今、現在、日本で最も危険な原発は昨年九月まで運転していた大飯原発である。なぜなら再稼働によつて新たに高温度の使用済み核燃料を上積みされたから。これから再稼働されていったらこういう危険なものが全国で再生産される事になるのである。「安全に」冷却されていったとしても大きな地震が起きたらどんなに危険な事になるかは福島原発で充分経験している事である。

⑥ 伊方原発
この間、マスコミ報道では原発が再稼働していない事で輸入燃料費が毎年三兆六千億円増え続けており、この為電気料金が値上がり続けているのだと言ってきたが、これが一兆円も多く計算していた事が判った。この間のアベノミクスによる円安の影響が一割、燃料費の国際価格の上昇(二割)で合計三割が原発停止とは関係なく増加している計算すると一兆一千億円が余分に計算されていた。これは政府の原発再稼働の為に推進キャンペーンの為に経済産業省が意図的に発表しているもので三月初め、経産大臣もこれを認めざるを得なかった!

⑧ 川内原発
先日、規制庁が「新規規制基準はクリアしていると考えられるので再稼働第一号として許可する」とされた川内原発であるが、とても危険な立地条件にある原発である。
A 四国から延びている、日本最大の活断層である中央構造線が大分・熊本を通って川内原発を抜けていつている事。
九七年の二回の地震で強い揺れに襲われ川内住民を恐怖に陥れた。その時、九州電力は地層調査をしたのであるが奇妙な事に「調べたが活断層

⑤ 福井(もんじゅ)・敦賀・美浜・大飯・高浜 原発

⑦ 浜岡原発——止まったままでも毎年一兆二千億円の維持管理費の原子力発電所

現在、危険だとして全国の原発が停止して一円の利益を産まない原発であるが、その維持・管理費には一兆二千億円かかっている。これに加え、再稼働の為の最低基準を満たそうとして色々、新装置や防潮堤やベント装置など工事しているが、その費用が一兆六千億円にのぼっている。しかしこれで済む訳ではない、まだ未着工の対策が大量にあり、これらを全てクリアするには五十四兆円にのぼると見積もられているとの事である。現在の税収をはるかに超える金額であり、これを将来の日本国民に電気料金等で負担させようというのが政府・電力会社の方針である。これは絶対に拒否する!!

は見つけられなかったので報告書には書きませんでした」と都合の悪い事は隠し通そうとしています。そもそも川内原発周辺は地盤が軟弱で硬い層と軟らかい層が交互に積み重なっている所で、新たな活断層調査が是非とも必要とされている。この二月に立石・新潟大名誉教授が川内原発から東八〇メートルの所で活断層と見られる三本の断層と

破砕帯を発見している。B 活火山に囲まれた川内原発
今も噴火を繰り返している桜島と霧島火山帯の新燃岳から数十キロしか離れていない立地の悪さである。今も噴火のたびに火山灰の被害に合っている鹿児島市周辺であるが風向きが変われば川内原発にも影響する。事実、桜島に近いカルデラ地帯で約三万年前

に川内原発まで到達した火砕流のあった事が判明している。しかし「軽微なもの」という九州電力の主張に規制庁が了承してしまうという事で決着させられている。許せない！！

この日の記者会見・院内集會は二百二十名の大人り満員で盛況であった。この日の資料はカラー図版入りで分かり

易いものになっている(マスコミに利用し易いよう工夫した)ので各地の集會でも大いに利用されるべきものである。このあと、内閣府に公開質問状を提出したが一省庁で扱える代物ではなく、後日国会議員による「質問趣意書」を政府に提出する事によって事態は動いていくようになるでしょう。闘いはこれからだ！！

給していた人(被保護者であつた者の扶養義務者を含む)が追加され、資産や収入の報告を、年金、銀行から勤務先の雇い主に対して求めることができるようにした。この様に必要がない範囲にまで調査可能とすることで、罰則的な法律となり、保護申請に対する一層の委縮効果を与えていると言える。

生活保護法の改悪を始めとする社会保障の一切の解体を許すな！

北村 裕

1 はじめに

のである。

安倍政権は、国家安全保障會議(日本版NSC)や特定秘密保護法、自衛隊法改悪など戦争国家体制へと突き進む一方、「世界で一番企業が活動しやすい国」を目指して、昨年12月成立した、地域を限定して規制緩和を進める「国家施略特区法」や労働者派遣法の改悪など、労働規制を緩和し、労働者階級への攻撃を強めている。その中でも、憲法の理念に基づく生活保護法の改悪は、断じて許し難いも

2 生活保護法の改悪の意図するもの

①申請手続きの厳格化

②扶養義務の強化

③福祉事務所の調査権限の強化

特別の事情がない限り、申請者は申請書を提出する義務を負うとともに、保護の要否、種類、程度等を決定するための書類を申請時に添付する義務を負う。これは、これまで問題とされてきた「北九州方式」「水際作戦」と呼ばれる申請者の撃退を公認するものと言える。その結果、生活できないにもかかわらず、申請さえ許されず、自殺者や

特定秘密保護法の強行採決で大揺れの状態になった昨年の臨時国会において、12月6日、生活保護法の改悪と、生活困窮者支援法がひっそりと成立していた。生活保護法の一部改定は今年の7月、生活困窮者自立支援法は、2015年4月より全面実施される。

この法案が目指すものは、生活保護費の抑制である。

法案の問題点をいくつか指摘することができる(おりふれ通信NO・326)。

餓死者、凍死者が続出している現状は固定されていかにざるをえない。

不正受給があつた場合、不正額の返還に、さらに4割の上乗せ徴収が可能とされた。この様に最低の生活費で生活しているものから、更に返還金を4割上乗せすることは、生活保護バッシングをしていることにしかならない。

厚生労働省によると、2014年3月時点で生活保護を受けるのは、1578628世帯でこれまでよりさらに急増しており、働ける世代を含む「その他の世帯」は288483世帯で、これもリーマン・ショックがあつた2008年の約12万世帯から急増している。この様に雇用環境が悪化して、中軽度の障害者、資格を持たない者、人間関係を苦手とする人たちが順に職を失う傾向が強まっている。

給していた人(被保護者であつた者の扶養義務者を含む)が追加され、資産や収入の報告を、年金、銀行から勤務先の雇い主に対して求めることができるようにした。この様に必要がない範囲にまで調査可能とすることで、罰則的な法律となり、保護申請に対する一層の委縮効果を与えていると言える。

被保護者の生活上の責務として、健康管理、家計管理ができるよう支援する体制が強化された。生活保護にだけこのような支援とは言えない管理的な責務を持ちこむことは、許されることではない。

⑤不正受給者への徴収金の引き上げ

すでに昨年8月保護費の引き下げは開始され、政府は今後3年かけて、保護の基本部分である「生活扶助費」を平均6・5%、最大10%引き下げること予定している。

この様に最低の生活費で生活しているものから、更に返還金を4割上乗せすることは、生活保護バッシングをしていることにしかならない。

すでに昨年8月保護費の引き下げは開始され、政府は今後3年かけて、保護の基本部分である「生活扶助費」を平均6・5%、最大10%引き下げること予定している。

3 共に団結して、闘おう

この4月より消費税は増税され、TPPの締結で、食料分野を始めとして、医療、金融、保険、など多くの分野

で、一層の生活の破壊を余儀なくされようとしている。中でも、国民皆保険制度は、国民が等しく低コストで医療にかかれる社会保障制度の根幹

をなすものである。これが自由診療部門の拡大により、瓦解されようとしている。規制緩和を加速させ、セーフティーネットである社会保

障制度の破壊を進める安倍政権を、打倒しよう！ 全国各地のあらゆる戦線と連帯して共に闘おう！ (2014.3.28)

会

TPPは単純に言えば、巨大金融資本による国家を超えた労働者・農民収奪のシステムではある。こうしたことが可能になった前提はまさしく、全世界の資本主義による単一支配である。そこに至るまでも資本による労働者収奪のたゆまぬ歴史があり、そうした労働者収奪の刻印の中からNAFTAやTPPが生み出されたのである。まずはそこに至るアメリカの状況を

TPPに反対し、共生の社会を

作りだそう

小山明

二〇〇六年にシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイで発行したP4協定がTPPの原点であることは今日知らぬ者がいないだろう。例外品目がなく、すべてにわたって100%の自由化を実現する急進的な自由貿易協定で、貿易促進が国内産業を阻害しないような小国同士の貿易協定として誕生した訳だ。

だが二〇〇八年に米国・ブッシュ政権が参加することを表明したことによって、意味合いが一変する、アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナムが加わって二〇一〇年三月に広域的な経済連携協定を目指すTPP（環太平洋連携協定）の交渉が開始された。

現在日本政府も交渉参加しているが、TPPとは加盟国各国の労働者・農漁民・すべての勤労人民に対する、国際金融資本による、より直接的な支配収奪の体系である。「参加国は交渉が締結もしくは決裂してから4年を経る前に如何なる交渉文章も公表してはならないという」合意これこそがその内実を表している。

一九一名の下院議員がオバマ宛ファストトラック法案反対を表明

本年一月九日（日本時間一日）米国会議会の超党派議員は、米政府に強力な貿易交渉権限を与える「大統領貿易促進権限」TPPA法案を提出した。法案を提出したのは米国会議会で通商交渉を担当する上

院財政委員会のボーカス委員長（民主党）や下院歳入委員会のキャンプ委員長（民主党）らだ。この法案では各国との貿易交渉に対し、農業分野の関税を米国と同等以下の水準まで削減するとともに、交渉中の条文書の議会への開示や交渉を進める際議会との協議を重視することを求めるものとなっているという。とはいえ、この法案が提出されると民主党有力議員らが即座に反対を表明する事態となっている。

二〇〇六年にシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイで発行したP4協定がTPPの原点であることは今日知らぬ者がいないだろう。例外品目がなく、すべてにわたって100%の自由化を実現する急進的な自由貿易協定で、貿易促進が国内産業を阻害しないような小国同士の貿易協定として誕生した訳だ。

一九一名の下院議員がオバマ宛ファストトラック法案反対を表明

本年一月九日（日本時間一日）米国会議会の超党派議員は、米政府に強力な貿易交渉権限を与える「大統領貿易促進権限」TPPA法案を提出した。法案を提出したのは米国会議会で通商交渉を担当する上

院は共和党二三四名、民主党

二〇〇一年、合計四三五名の構成であり、中でも民主党下院議員の八割を超える議員が反対の意を表明したことは注目すべき事態である。上院は民主党五三名、無所属二名、共和党四五名、合計一〇〇名という構成で有り、現在のボーカス上院財政委員長の後任は自由貿易に比較的慎重とされるワイデン氏（民主党）の就任が有力視されており、一月の中間選挙を前にTPPA法案の審議はかなりの波乱が予想される。一月二九日米国の大手調査調査会社が発表した共同世論調査によると、オバマ大統領へのファストトラック権限の付与について反対が六二％に達したという。

アメリカにおける前史と、TPPによってもたらされる社会

いる。

米国の労働組合は日本と異なり、その結成に関して全国労働関係局(NLRB)による認証選挙・承認が必要である。結成についてはユニット(労働者の交渉単位)の3割以上の労働者によるNLRBへの申請に始まり、NLRBによる審査・ヒアリングなどの後選挙となり、過半数を取れば労働組合が承認される。

選挙以前のキャンペーン中の労働組合活動家への解雇によって結成妨害が頻発するがそれに対する罰則が実体的になされておらず、NLRBによる審査に時間をかけて投票までの期間を延ばす方法も多用されている。これらによって一九三〇年代には労働組合率八割だった、組合承認選挙が八〇年代に至っては四割台に落ちるに至っている。労働組合の団結権、交渉権、ストライキ権を守るために作られたNLRBは今日では労働組合の権利を奪う機関と化している。

雇用構造の変化

九〇年代より特徴的な雇用構造は

①人材派遣業への移籍と言われる物で企業は採用や訓練

は行いが、籍は人材派遣業に移し労働者との直接雇用関係から逃れるもの(米国には他の先進国とはことなり、人材派遣業に対する規制がほとんどない)

②人材リース業の増大。主に中小企業の一切の労働関係の事務を請け負うものである。中小企業は大企業並みの安い健康保険に加入でき、煩わしい雇用関係の事務から逃れられるというが、雇用関係のトラブル、労働活動からの回避策として利用されている。

③インディペンデント・コントラクター(個人請負)の増大である。この個人請負業は農業、漁業、小売業、建設業などの従来からあるものに加え、専門職としてのビジネスサービス業、女性では子供の出産前に勤めていた会社に下請けとして採用される。ひどい場合には一方的にレイオフされ、その日の内に同じ仕事を以前の賃金よりもはるかに低価で自営業として契約させられるというものもある。少し長くなるが、「アメリカの非正規雇用」(仲野組子著・青木書店刊)から引用したい。

インディペンデント・コントラクターの実態

(一) コンピュータ・プロ

グラマー職

米国会議会の証言でジミー・ドートリーが述べたところでは、彼女は事務職のかたわら夜間、学校に通い、コンピュータプログラミングを学び、一九七八年にハネウェル・インフォメーションシステム社(現在のBullHnformationSystem)にプログラマーとして採用された。仕事ぶりは大変評価された。監督の資格が与えられ、監督の資格が与えられた。しかし、一九八六年にレイオフされた。そのときは、彼女の部門で働いていたほとんどの労働者がレイオフされたという。彼女は大学も卒業していないし、若くもないのでほかに雇ってもらえる会社もなかった。しかし、しばらくして前の上司がやってきて、前と同じプログラミン

グの仕事をやるかどうか面接をしてくれた。彼がいうには、雇用労働者というよりはコンサルタント(インディペンデント・コントラクターを意味する)としてだと。コンサルタントの意味は、付加給付はつかず、社会保障税の雇い主分も支払わねばならないということだった。しかし、この状態は一時的なもので、少ししたてば正式な雇用労働者に再びなれると思うとも言ってくれた。彼女は、この労働契約形態を好むわけ

はないが、選択の余地はなく、仕事をとった。コンサルタントとしての地位ではあったが、彼女は以前と同じ仕事を同じスケジュールでおこなった。そして奇妙なことに、レイオフされる前に一緒に働いていたときとほとんど同じ人々と働いたのだった。

彼・彼女らの多くは「コンサルタント」として再雇用されていたのである。「50歳を過ぎて、健康保険がなく、若い年金プランもない状況で働くことはどんなに恐ろしいことかは言葉で表現できない」。しかし、一九八八年一月、彼女が受けていたプロジェクトが突然終了した。解雇である。彼女はひどく慌てた。「失業したことに対してばかりではなく、なぜハネウェル社は経験の少ない若者を残して、私を追っ払ったのか理解できなかったから」。

「ハネウェルは私の付加給付を取り去る目的のみ雇用労働者を否定してコンサルタントにした。このことはエリサ法(雇用労働者退職所得保障法)に違反しているとして私は訴訟を起こした。……しかし裁判官は、あなたが本当の雇用労働者でないのなら会社は違反していないという判決を下した。だが、以前の雇用労働者をコンサルタントとして雇うのは非合法では

ないかと、いま上訴中である。……しかし弁護士は雇用労働者でなければ年齢差別禁止法もエリサ法も、そして多くの連邦法は労働者を保護するわけではないと言っている。……議会が、連邦労働法で私のような者を保護することを明確にしないならば、まもなく雇用労働者はいなくなるでしょう。コンサルタントやインディペンデント・コントラクターや他の労働契約形態の労働者のようななんの権利もなんの保護もない労働者ばかりになるでしょう。」(ジミー・ドートリーの議会ヒアリングにおける証言から、Daughrey, 1993, pp. 8-10)。

かつて、TPPが日本のマスコミに登場した頃、前原外相の「(GDP)一、五%を守るために九八、五%を犠牲にして良いのか?」という発言があったことを覚えている人はいるだろうか? この発言以降、堰を切ったように、テレビ、全国紙において、『農業保護が国益を損なっている』『TPPに参加しなければ二流国家に凋落する』という言説が氾濫し、TPPによつて被害を被るのが農業だけのようないふが国中を支配したのである。しかしながらTPPによつ

て被害を被るのは農民だけではない、みずから食物を生産できない労働者階級はより一層悲惨な事態に見舞われるだろうことは、前記アメリカの事態を見るまでもない。TPPを前にしてすでにその前哨とばかりに労働者派遣法の改悪が閣議決定され、三年の上限を事実上撤廃し、当該労働者の首を挿げ替えれば永続的に派遣労働を使用し続けることが出来るなど、派遣などの非正規雇用をいっそう拡大し、正規雇用も不安定にする攻撃が進められている。正規雇用の大企業社員の賃金引き上げが喧伝される中、非正規雇用との格差は拡大するばかりである。こうした現実を労働者階級全般に広く明らかにしていかななくてはならぬ。 グローバリズム下の帝国本国内労働者 一九九一年のソ連邦の崩壊によつて、資本は自己拡大を脅かす政治的・軍事的敵対体制の崩壊をみた。帝国主義国内部において今までは体制に忠誠を誓う「同胞」だった労働者階級は本来の役割にもどつた。かつての「同胞」はいまや無駄飯ぐらいの役立たずへと転化したのだ。もはや資本の危機は永遠に去つたか

IV. 主要品目別のシナリオ

(1) 米

関税率(TQ、国貨品目は2次税率) 341円/kg (568.4-777.7%)
国貨品目

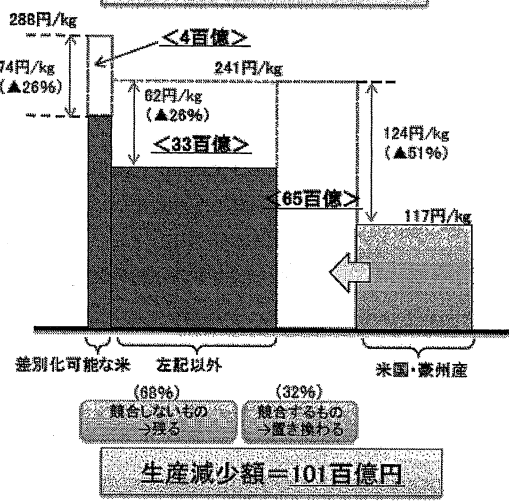
主産地(農業産出額上位5位)

新潟県、北海道、秋田県、福島県、茨城県

考え方(シナリオ)

- 輸出国は、国際的に高い価格水準にある我が国のコメ市場に向けて、我が国のニーズに合った短粒種及び中粒種の生産を拡大。
- 既に国産米と遜色のない米国及び豪州産米の輸入により、国内生産量の約3割が置き換わると想定。
なお、ベトナムでも一部で短粒種を生産しており、将来的には短粒種の増産が行われることも想定されるが、その拡大ペースや規模は現時点では予測が困難。
- 残る国産のコメの価格は、輸入米に置き換わる部分の価格低下率の半分の価格低下率で下落。

イメージ図



に思われた。しかし、そのこ
とは剥き出しの資本と資本の
闘いの体制へと世界が変革さ
れたことを意味したに過ぎな
かった。

いまや資本にとつての敵は
対立する資本そのものであ
り、米資本の支配を脅かしか
ねない国際資本は、日本、E
Uは言うに及ばず、かつての
NIES、中国、インドと息
つく暇はなかった。対立する

国際資本を叩き潰し圧倒的な
支配を確立すること、これこ
そがグローバルズム下での個
別資本生き残りの唯一無二の
手段である。

帝国主義本国内労働者はグ
ローバリズム下では、数分の
一から時には数十分の一の賃
金で働く開発途上国労働者に
比し完全な無駄飯喰らいと
なった。技術が他国に奪われ
ては困る高度な技術・知識・

情報が必要とする部分はさて
おき、一般的労働はすべから
く国外の低廉な労働力にとつ
て変えられる。今や一部のエ
リートを除き、帝国本国内労
働者に求められる労働先はつ
ねに生存の危機に脅かされ
る、国外での帝国資本権益防
衛のための軍事的手段たる兵
士であったり、主に国内向
けの生鮮食品加工分野の低賃
金労働や、サービス産業労働
者であったりした。勿論これ
らの不幸な労働者から直接収
奪する資本たる保険・医療産
業労働者は別として。

日本農業の生産減少と食糧自
給率のさらなる低下

かつて菅首相がTPPに言
及した当時の農水省の試算で
はTPP加盟による農林水産
物の生産減少額を四、五兆と
見積もり、農業関連産業の損
失をふくめたGDPベースの
損失額は七、九兆円にのぼる
としていたが、今日はその減
少額をよりかたく見積り、農
林水産物の生産減少額を三、
四兆円と見積もっている。

上図はその米に対する試算
のシナリオだが、競合せずに
置き換わる物が一七九円/kg
g(二四一―一六二/kg;
消費者市場価格:一俵一一
〇、七四〇円)であるが、一
七九円/kgから農家庭出し

価格を計算するとだいたい六
七九〇円/俵である。この価
格で生産できる農家が実際の
のか? いる訳がない。

民主党の生産費保障で一七
〇〇円/俵をもらっても八四
九〇円/俵である。これでも
無理だろう。

しかも従来額と同じ生産費
保障がなされるのは昨年限
り、本年産からの自民党政
は四ha(北海道以外)以下
(山間部:二、六ha)は切
り捨てで、ゲタは民主党時代
の半額七五〇円/一〇aで
ある。二〇一八年産からはこ
の支払を廃止し、規模要件を
はずしたナラシ制度を認定農
業者・集落営農、認定就農者
に適用するという。

てそれに近い論を展開してい
るのを聞いた気もするが、こ
れがそもそも当てにならない
。さらに一俵あたり五〇〇
〇円をどこからひねくり出す
のか? 自民党得意のナラシ
をつかうのか? 輸入米の価
格によって米価がどの程度
に下がるのかは分からない
が、かつて中国中粒種米に七
五%の関税がかかった場合の
計算をされた「農のミッショ
ン―WTOをこえて」での
計算を勝手に利用させていた
だき、市場価格五〇〇円、
補填額七〇〇円、合計一二
〇〇円とし、七〇〇円を
補填するといかほどか? 約
一兆円である。

農水予算の総額ではない、
米の補填だけである。その場
しのぎの真つ赤な嘘といえよ
う。(もつとも自民党は民主
党のようなゲタではなく、ナ
ラシ政策のみのためその次の
年には補填額は急速に落ち
る。それを承知で農民をだま
そうとしているのか? は分
からない)

TPPが締結された場合の
農業関係の損失については、
かつての農水省の数字、四、
五兆生産額減少。七、九兆関
連産業GDP減少。食糧自給
率一三%という数字の方がよ
り近い数字であるだろう、こ
のまま行けばむしろそれ以上
に悪化する可能性がある。農

福島はいま ~原発事故がもたらしたもの~

スライドとトーク: 豊田直巳さん (フォトジャーナリスト)

日時: 5月31日(土) 13時半~17時 (13時開場)

会場: 中野産業振興センター・3階 (旧・中野区勤労福祉会館)

参加費: 500円

主催: ABC企画委員会 TEL&FAX: 042 (348) 1127

民はもろんであるが、最終
的に都市部の労働者もこうし
た無策の犠牲者として飢餓地
獄に陥るだろう。

田畑は今日以上に荒廃し、
山河は荒れ、国土は荒れ果て
る可能性が大である。

労働者・農民の生活を破壊
し、巨大金融資本の支配を確
立するTPPに反対の声を上
げ、すべての労働者・農民が
共生できる社会を生み出して
いこう。

2・15 労働問題シンポジウムに参加して

旭凡太郎

① 「労働組合は役にたつか」と銘うった労働問題シンポジウムは大雪のなか90名、天気が良ければ楽に100名を越えたであろう盛況であった。

それは日本経済社会のプレカリアートの構造化と、他方での総資本の独裁のもとで、「労働運動」が焦点化した。つあるという状況をさし示した。

あるいは2007年参議院選挙での農民の一票一揆から、2008〜9年リーマンショックと派遣村、沖縄住民の自立・自己決定運動、そして3・11原発巨大事故と戦後日本帝国主義の成長・蓄積至上社会の見直し、といった事態のもとでのそれである。とりわけ原発事故下での価値観の転換——いのち・自然からさらに社会的いのち・人を基本とする——という時代である。それら全体がいわば「労働運動の時代」を意味することを直感していったのである。(それはアベノミ

クス——集団自衛権、改憲、秘密保護法と、「世界一企業が働きやすい国」「プレカリアート化」への突出、のなかで浮き彫りにした)

今回並んだパネリスト石川源嗣(東部労組副委員長)、加瀬純二(下町ユニオン事務局長)、鳥井一平(全統一労組副委員長)、平賀雄次郎(全国一般南部委員長)、松本耕三(全港湾書記長)、村山敏(神奈川シテイユニオン委員長)、そして前田裕昭(労働情報発行人)、兵頭淳史(専修大学教授)は、時宜を得た登場だったといえるのではないだろうか。

それらは「ユニオン」という今日の「プレカリアート化」構造、非正規、ブラック企業等資本の攻勢との攻防を強いられた前線である。そうした首都圏労働組合の担い手が、はじめて討論の場をつくりだしたのである。(地域を中心とした横断的個人加盟の組合をいうユニオンは、1984年の江戸川ユ

ニオンから始まるとされるが、地域合同労組、地区労等をも出自とし多様であり、またコミュニティ・ユニオン全国ネットワーク等全国連絡組織をつくるにいたっている。)

また「全港湾」は個人加盟で産業界別組織(港湾関連、海コン、トラック)で全国10700人を組織し、全国労働協約等を締結しているが、介護、家政職労働者組織化ほか幅広い労働者の組織化もすすめ、また港湾労働者の多数は日雇い労働者である。(提出レジメ)

(非正規労働、中小労働等矛盾の焦点) ② これまで運動等では接触しつつも、討論したのははじめてであった、という。このことに南部一般の平賀氏は「他流試合だった、北辰一刀流、均一になるなどと考えず、別々に輝いて……」と表現し、東部労組の石川氏も「首都圏で指導的役割を担い、組合員と接触し組織活動して

いることで共通している」としつつも「考え方は違う、こういう討議ははじめて、討論が不足している」、と言いつつ、全統一の鳥井氏は「労働者が討論できる場所」「熱い討論の必要」を述べていた。

実際ここでのユニオンを中心とした集まりは、非正規、中小企業労働者の現実、運動、低い組織率、という共通条件、前提があった。中小、非正規が8割以上、4200万人、組織率2%、であると同時に石川氏のいう「支配階級の弱い環」「中小、非正規労働者の領域が主戦場」「(情況)2013・5月号)とも

言える。平賀氏はそれを「中小企業、未組織労働者……は閉塞状況、不安定雇用が極度に進行、職場での競争、孤立と分断、キャリア・熟練をふくめ将来展望をもてない現実」と述べた。加瀬氏は2000年代にはいつて「ここまで雇用が壊れるとは」「解雇でも事後では

遅い、せめて事前に組合に入っていれば……」と現実を語っていた。

③ それはまた、労働者のおかれている現実——分断、個人化、奴隷状態、(と労働組合の役割)といったことをも

浮き彫りにさせていた。東部労組の受ける年間8280件という大量の労働相談、なかでも2008年リーマンショック後の解雇の急増、いじめやサービス残業増や賃金もさることながら、「会社をやめられない、やめさせてくれない」(社長のおどし等)が11%という一種の奴隷状態の報告は典型である。

こうしたことについて平賀氏は、労働相談は「昔は組合づくり……」が前提だったが、今は「どうしたらいいの」と自失状態そのものとして登場している、と述べていた。

もちろん労働相談そのものとしては、とりわけリーマンショック後は解雇が焦点である。前記東部労組の統計でもそれまでの15〜20%がリーマンショック直後30〜35%に跳ね上がった。移住労働者とりわけ日系ラテンアメリカ人の比率が高い神奈川シテイ・ユニオンでは、リーマンショック

直後2008年12月労働相談120件中89件(1月は231件中81件)と跳ね上がったというとのことだった(当日提出レジメ)

④ こうした「プレカリアート化構造」「資本の独裁と攻勢」のもとにあるユニオン系組合、労働者は、団交、社前行動、スト、占拠、裁判等闘

わざるをえない構造のもとにあり、またあまりにもひどい、労基法以下の条件の下、大衆運動化・焦点化や勝利の場合・結果が少なからず経験される。

それはまた個人加盟から職場組織化、職場闘争への条件ともなっている。実際東部労組ではデイベンロイ工場移転反対・雇用確保、阪急トラベルサポート、東京メトロコマース非正規女性組合員の継続雇用要求・ストライキ、市進学習塾51歳解雇反対スト等続いた(前記「情況」誌)し、直近では

ワタミでの過労死裁判闘争が続いている。全統一でも光輪モーターズはじめ、「私たちが倒産争議は職場占拠が一番の得意技です(全統一 鳥井氏「ある個人加盟労組の三十年」ネットより)と言わしめるにいたっている。松本氏(全港湾書記長)はストについて「シンポのテーマ『労働組合は役に立つ(の

か)はストライキにおいてであり、「(こういう言い方をすると叱られるが)市民運動は好きな人のあつまり」であるが、ストライキは「賃金カット受け入れ」を含めて説得することの重要性や、金大中死刑判決へのストの経験を語った。(事実月刊「港湾労働」ではスト等の報告も多い)そして原発闘争では小名浜港支援での、当初の労働組合ぬきでの管理職による仕切りと自衛隊協力要請にたいして、労働組合が仕切る、自衛隊に阻止線をはった等の経験をリアルに述べた。そして脱原発での連合内での大議論(「なぜ脱原発をやらないのだ」)から、横からのつながりの形成等、産業別労働組合ならではの「労働組合は役に立つ」活動を語っていた。また平賀氏はハイウェイ共闘での、スト破りの動員を拒否するなかから当該会社労働者が組合をつくるにいたり(「仲間を裏切らない」)、結果的に大きな組合になっていった経緯を語っていた。

給休暇、時間外割増賃金なし、雇用保険・健保・厚生年金等未加入率65〜90%(日本人労働者は3割未加入)のうえ、リーマンショック後解雇が拡大している。(2012年労働相談196件中99件と拡大している)提出資料 総数は前資料と合わないが) そうした最中、社長宅や元請けへのおしかけ(使用者責任の追及)は1月には50ヶ所、年間50回行い、「それでもユニオンが手がけている争議は結構勝利解決していますよ」(提出資料より)という。敗北はより多いそうだが。というように「外国人(労働者)差別」という固有性があり(「それは「労使対等を担保した異文化共生社会」という提起——鳥井氏とつながる)つつも、まさに民族問題のプレカリアート問題化、という典型構造としてもある。

(闘争、価値観、資本主義批判) ⑤ 同時に(労働組合)運動のなかで、変えてゆく価値観なり、資本主義批判なり、「労働組合で労働条件と世界をかえる」(チラシで引用されてきた「情況」誌での石川氏言説)といった「変革」の内容……といった問題がシンポでは多々提案されたのであった。 それらは現時点では、平賀氏のいう「他流試合……」といった領域とも言えるのだからか。

これについて石川氏は「資本家にたいする幻想をもたない」「組合員の研修講座——階級教育」といったことを強調していた。それは同じ「情況」誌での「労働者と資本家の利害は完全に対立」「資本は社会によって強制されるのでなければ労働者の健康と寿命にたいしてなんら考えない」「最大最強の強制力は労働組合とその闘い」といった意見のことと考えられる。またそれは東部労組の膨大な労働相談(年間8000件強と、3000人の労働相談ボランティア)ということや、小さく勝って大きく負けるな——政治闘争(戦争や憲法、原発等)に参加することと一体になっているのだが。石川氏はそこで職場闘争を強調し、資本家と労働者の力関係がすべて、とされているように、労働者民主主義、資本と対抗的な労働者の直接的決定、産業民主主義、といった問題を提起しているものと考えられる。

そしてそれは加瀬氏の、「目指すのは地域で誰でも安心して働き暮らせる社会」(当日提出レジメ)といったことを、「工場の門前で民主主義はたちすくむ」という現実の資本主義との対比で提起している内容と接続しているといえる。(レジメではそれを「労働相談活動」「地域のネットワーク」「転ばぬ先のユニオン」「地域の駆け込み寺、居場所拠り所としてのユニオン」「貧困と格差社会と立ち向かう」「非正規労働者の組織」等組織活動が続けられているのだが) 鳥井氏はここで、労働組合の役割について

1 労働力を安売りさせない、2 人格権の尊重・人間をモノ扱いさせない、差別を防御する。労使対等原則、団体交渉権から産業民主主義といったことを展開している。(前記ネットでは「労働力を売っているのはモノではなく人間ですからモノ扱いさせない」とされている。ここでは一般的な「売っているのは労働力であって人格ではない……」とは異なっているところが味噌と思われるが) 同時に非公式空間——熱い討議と熟慮された選択、会社、先輩にたいし思う存十分議論する空間の創造の必要といったことが強調されていた。そこではたとえば賃金闘争を下請け、孫受けの労働と接続させているように、「社会の公共性」「産業民主主義」「労働者の労働、生活をめぐる決定・民主主義」は連関していることが推測される。と

という意味では石川氏、加瀬氏の言及と全く別のことではないと考えられる。(当日販売された「討議・非暴力社会へのプレリユード(東條由紀彦)」の評価も必要だが) これらは平賀氏がレジメで「労働組合の役割」として強調された、「労働者としての自立」といったことも関連するものと考えられる。すなわち中小企業労働者の閉塞状況——競争、分断、不安定雇用……のなかではつきりした価値観の必要。個としての自立から集団としての自立、自ら参加し決定する場、社会運動としての組合、自立から連帯へ、といったことや、あるいは企業の枠をこえて、相互に認めあう場としての労働者集団といったことが述べられている。それらは芝浦屠場での反差別、先のハイウェイ共闘組合での「仲間をうらぎらない」、外国人労働者組合での「対等、均等、平等」といた運動の現実からの直接の結果でもあるだろう。(こうした運動、価値観・資本主義批判の追及のなかから世代交代の問題が、組合員教育(東部労組)、沖繩行進(全港湾)、下町空襲巡り(下町ユニオン)、原発・谷中村・団交スタイル(南部一般)、等をとうして試みられているとの報告もあった。世代交代が

順調に進められている経験も
少なからずあるようだ)

(戦後の「生産管理」闘争と、
資本による経営権奪還・独
裁・大合理化)

⑥ またそれらは会場で問題
となった「御用組合」につい
て、あるいはそうした労使協
調型労働組合がなぜ支配的と
なってきたか、なかならず大
企業職場が資本によって制圧
されるにいたったか、どう克
服するか、といった問題とも
関連する。(神奈川シテイユ
ニオンも属していた「全造船
機械もあと3年」といった村
山氏の報告はやはり衝動的で
ある。組合所属はともあれ、
三菱長船、石川島播磨等左派
少数派の存在した造船機械職
場は重工業左派労働運動の象
徴であった)

またそれは「しっかりと
いる組合でも非正規労働問題
は知らんぷりする」(鳥井氏
の発言)といった構造をつく
りだしてきた遠因である。
それは日本資本主義・帝国
主義の発達と労働運動との攻
防が、戦後の(草の根的)生
産管理をふくむ経営への意思
決定権に参加した時代に対し
ての、資本による経営権奪回
と独裁的支配化をめぐる展
開されたものであることを基
本としている。すなわちそれ
が戦後の未曾有の大合理化と

一体化して押し進められてき
たことをめぐる労働側の対
抗、総体としては敗北といっ
た事態である。
「人事異動、解雇……につ
いては組合の同意をえなけれ
ばならない」「人事政策や賃
金関連のあらゆる事項に……
組合の承認を得ることを義務
づけ」といった協約(日本鋼
管鶴見、川崎、東芝)等を先
頭に、1946年時点では団
体協約の3分の2はこうし
た「経営協議会」規定を結ん
でいた。「日本労使関係史」
ゴードン)

また当時職員・工員の身分
差別撤廃、資本の賃金査定忌
避、解雇反対への強力な闘い
があり、闘争敗北後、さらに
は資本による経営権奪取後も
資本には解雇への躊躇があつ
た。そして未曾有の大合理
化——旧工場の閉鎖・新鋭工
場建設時においても、旧工場
労働者を解雇せず新工場へ配
転(遠隔地でも)、職業再教
育等の労働力再編成をし、日
本的「多能工」制度や「終
身雇用」等をつくりだした。
(それはそれでいわゆる大企
業内労働市場と外部労働市場
の分離——臨時・下請け等と
の差別構造や、経営内の管
理・専門・単純労働等の新た
なヒエラルキー等をつくりだ
してきたのだが、それでも終
身雇用、年功賃金等日本の経

営の建前はあり、非正規労働
は今日の38・2%に比し一九
八〇年代は16%だった)
こうした中から「新技術の
導入受け入れ、職場への参
加、生産と利益のパイの拡
大」、をかかげるインフオーマ
ルグループの登場等があり、
経営権の承認・確立となつ
た。採用、昇進、昇給、仕事
の配分、作業長・監督への選
抜に有利に扱い、戦闘的活動
家は差別的処遇、といった支
配構造をつくりだしてきた。
(同)

それは一面では、旧来型産
業構造——労働・技術構造職
場労働者決定権をつくりだ
してきた職場への解体攻撃と
一体となってきたという面
もある。三井三池での坑内
ローテーション等の組合——
職場管理への、産業構造転
換・「生産阻害者」排除と一
体化した攻撃は典型であつ
た。また水道関連でも検針業
務はそうした時間・作業・労
働量等労働者管理の拠点だつ
たが、70〜80年代以降の民営
化・下請け・外注が進行し、
いわゆる大規模な非正規職場
となり、ユニオン型労働組合
が続いている(「全水道四〇
年史」には「労働のきつい外
勤から内勤へ内部要求や……
「生首はとばない」というな
かで困難な対応」といった記
述がある)

同時に「近代化」「合理
化」「新機械技術と管理、労
働編成の導入」を、日本の経
営——年功賃金、終身雇用、
企業別組合——と一体化して
進め、かつそれを活動家の差
別・排除攻撃と同時に進める
攻撃が進行したのであつた。
それは全社会的国家的な「欧
米的生産力・大量生産に追い
つき追い越す」「技術立国」
といった価値観や、一定の利
益配分・賃上げや、生首はと
ばさない合理化・生産性向
上・成長主義の名のもとに未
曾有の高度成長下押し進めら
れ、幾多の企業内抵抗を封じ
込めてきたのであつた。

こうした資本主義的合理
化・近代化・労働編成等労働
支配強化への批判、対抗、代
替は、全社会的・全職場的
「労働者決定」への経験と結
合や、諸社会運動・世論・価
値観(今日の脱原発・自然エ
ネルギーのごとく科学技術的
経験等を含んでの)等の問題
としてあり、個別組合の枠を
超えるものとしてであると、今
日では言える。

(註)とはいえこれらは、
(資本による労働力の購買・
支配からさらに)発達した生
産力——科学、生産手段、管
理、分業、階層的労働編成や
労働の単純化、相対的過剰人
口等——の資本による労働支
配・独裁への転化、という必
然的構造(一般には「資本に
よる労働の実質的包摂」と呼
ばれる)のあらわれである。

しかし一九九〇年代以降の
バブル崩壊、グローバリズ
ム・新自由主義的攻勢はそう
した合理化・生産性向上の本
質を露呈し、事態を一変させ
てきた面がある。非正規化や
日経連の労働者の三種類への
区分、等ある意味それまでの
労働者支配構造、基盤を自ら
掘りくずしている。非正規
化、成果主義、職場教育なし
の競争、さらには電機等大リ
ストラの進行がある。すなわ
ちグローバルイズム、構造的過
剩生産、大競争戦、帝国主義
の衰退、新自由主義的労働支
配のもとで、日経連のいう労
働者3種類の区分け(長期蓄
積能力活用型、高度専門能力
型、雇用柔軟型)と非正規
化、ブラック企業化や追い出
し部屋が押し進められてきて
いる。そして電機大リストラ
(正規社員だけでも13・5万
人、118万人中。非正規や
何倍もの下請けを含むとより
膨大な)を進行させているの
である。

(大規模リストラ、競争・
査定・成果主義、非正規化
は、職場の荒廃から技術
(者)流出等衰退をも加速さ
せている)
こうしたもとで文字どおり
「成長」・合理化＝リストラ、
プレカリアートの構造化、解
雇、いじめ、「やめさせない」、
残業代不払い、長時間労働・
過労死、賃金低下から、非正
規労働等差別そのものへと闘
いは展開されているのであつ
た。
すなわち資本蓄積・成長・
帝国主義(同盟)と労働者人
民主配・包摂の神話の音をた
てての瓦解と一体化して進行
している。成長主義・合理化
批判、そして新たな運動と価
値観・資本主義批判の台頭が
始まっている。

そしてこうした闘争のも
とで、シンポで語られてき
た、労働者の自立、価値観・
資本主義への批判(情勢の変
動——支配構造の崩壊をふ
くめて)、個人——集団の自
立、職場での決定力、職場・
企業横断的相互・連帯、格差
克服、反差別、人・地域の
ネットワーク、といったこと
こそ重要な価値、といっ
た観点が普及しはじめたの
だ。それはまた労働者・組合
の決定力、産業民主主義、相
互討論・労働者民主主義こそ
根本、といったことと一体な
わけである。諸ボランティア
アー労働相談、労働安全セン
ター、移住連……等をうみだ
しつつ。
(またそこでの「格差克服」
は、単に分配にとどまらず、

すなわち資本蓄積・成長・
帝国主義(同盟)と労働者人
民主配・包摂の神話の音をた
てての瓦解と一体化して進行
している。成長主義・合理化
批判、そして新たな運動と価
値観・資本主義批判の台頭が
始まっている。

すなわち資本蓄積・成長・
帝国主義(同盟)と労働者人
民主配・包摂の神話の音をた
てての瓦解と一体化して進行
している。成長主義・合理化
批判、そして新たな運動と価
値観・資本主義批判の台頭が
始まっている。

すなわち資本蓄積・成長・
帝国主義(同盟)と労働者人
民主配・包摂の神話の音をた
てての瓦解と一体化して進行
している。成長主義・合理化
批判、そして新たな運動と価
値観・資本主義批判の台頭が
始まっている。

雇用、身分、労働管理・専門・単純……といったことをもふくむのであろうが。）

それらは今ただちに資本の制圧する大企業職場にまで波及しうるわけではないだろうが、総体としての労働側の敗北から反転への苦闘・前進の歴史を表しているとも言える。

運動等とともに、またそれらの代表的な位置にある。

また政治闘争（軍事・外交・治安）や、脱原発闘争や、労働力再生産等社会問題（社会保障や教育）等と連関をもつのであろうが。

前田氏は終わりに本集會について、非常に良かった、全労協時代にはできなかった、と述べていた。また冒頭挨拶等で、戦後労働組合運動の腐敗の歴史や、戦闘的労働運動

と民同批判の歴史や宝樹氏のトイレ掃除の例をとりながら、労働者の立場にあるかぎり討論の可能性はある、等を語っていた。そうした言及の本意は2・15シンポについての感想のレジメでの、「戦後日本の復興過程で現れた産業合理化反対闘争は、産別の枠を超えての広がり、と全体の闘争にはならなかった」ことの問題意識にあると考えられる。

2・15労働運動シンポは、そうした戦後労働運動を念頭におきながら、まずもってそこで集まったユニオン運動からどう出発するかという共通テーマで大変なインパクトを与えた。それはまた「労働運動を社会運動の基礎・基本としてゆくべき」という提起・課題を負ってゆくということでもある。

なら、組合員たちは命をかけて戦うことになる」と警告していた。

午前8時いよいよ警察の突入に対して、民主労総シン・スンチョル委員長、チュ・ボンヒ副委員長、公共運輸連盟イ・サムム委員長、全教組キム・ジョンフン委員長、統合進歩党オ・ビョンユン、キム・ソンドン、イ・サンギユ、キム・ミヒ、キム・ジェヨン議員と民主労総常勤幹部等は、1階の入り口で体を張って守る体制をとった。

警察はこの日逮捕作戦に66個中隊6千人余りの警察力を投入した。建物の前にはエアーマットが敷かれた

警察は消防隊の助けを借りて、民主労総がある京郷新聞ビル1階の玄関ガラス扉を壊して建物の中に進入しようとした。

警察が進入しようとする

と、鉄道労組と民主労総組合員、統合進歩党議員団と党員、市民や学生数百人が建物の前から警察と体当たりをし

て激しくぶつかった。

警察は、民主労総ヤン・ソンユン首席副委員長や全教組キム・ジョンフン委員長など民主労総組合員と統合進歩党員数十人を連行した。また警察の建物の進入に立ち向かって抵抗していた統合進歩党オ・ビョンユン院内代表をは

じめとする議員団の全員も引きずり出されて隔離された。民主労総14階では、籠城している人々が消火栓のホースを窓の外に出して水を撒いて、警察力導入に抗議した。

午前11時33分頃、警察が京郷新聞ビル1階の玄関ドアを完全に開いて、中に進入して入口を塞いでいる民主労総組合員らを制圧した。この過程で、警察は労組員120人余りを連行し、ソウル市内の警察署に分けて移送した。

民主党は公共部門民営化阻止特別委員会委員長であるソル・フン議員と対外協力委員長であるナムユン・インスン議員、ユ・ウニエ、ウン・スミ議員などが現場に到着した。

建物を取り囲んだ警察の外側の現場周辺には警察の民主労総本部進入の知らせを聞いて駆け付けた労働者と市民など数百人が「暴力警察出て行け」「鉄道民営化中断しろ」などの糾弾するスローガンを叫び、抗議した。

午後4時、京郷新聞ビルに強行進入した警察は、11階まで進出して12階への進入を試みる。民主労総本部がある13階の寸前まで迫っている。組合員たちは階段に椅子と机などでバリケードを設置し、消火器や消火栓の水をまいて激しく抵抗している。建物の中

朴槿恵政権下での公安弾圧と民衆の闘い(2)

安田民夫

4、労働運動への弾圧

朴槿恵政権下では、統合進歩党への弾圧と共に、労働運動への弾圧も李明博政権と比べても苛烈を極めていた。ここでは全国鉄道労組、金属労組柳成（ユソン）企業支会、全国教職員労働組合、全国公務員労働組合、金属労組双龍自動車支部、現代自動車非正規職労組、サムスン電子サービス支部や、江汀済州島海軍基地建設反対運動や密陽送電塔反対運動などの社会的な闘

いを紹介していく。

(1) 全国鉄道労組

●民主労総本部の侵奪

12月22日、民主労総本部事務室がある京郷新聞ビルは、未明から異様な雰囲気包まれていた。

それは、12月9日から民営化阻止を掲げ、全国鉄道労組がストライキに突入し、このため執行部9名が指名手配を受け、民主労総本部に籠城していた。警察は、指名手配を

した指導部を逮捕しようと、既に前日から民主労総本部のある京郷新聞ビルを包囲し、22日にも民主労総本部に突入しようとしていたからだ。

政府は、鉄道労組が予想外にストを頑強に続けることに対して、慌てふためき強行対応に出たというわけだ。

民主労総と鉄道労組は、2日前から組合員と幹部を、逮捕を阻止するために籠城させていた。1階ロビーには100人以上の組合員を配置

し、民主労総本部のある13、15階に至る各階段にもバリケードを築き組合員を配置するという、徹底抗戦の構えだ。

しかしこの建物は、古く階段の幅が狭く傾斜が急で、逮捕令状を執行する過程で物理的な衝突とこれによる不祥事が憂慮されている。

民主労総シン・スンチョル委員長は事前に記者会見で「労働者の象徴であり、希望である民主労総を踏みにじる

なら、組合員たちは命をかけて戦うことになる」と警告していた。

午前8時いよいよ警察の突入に対して、民主労総シン・スンチョル委員長、チュ・ボンヒ副委員長、公共運輸連盟イ・サムム委員長、全教組キム・ジョンフン委員長、統合進歩党オ・ビョンユン、キム・ソンドン、イ・サンギユ、キム・ミヒ、キム・ジェヨン議員と民主労総常勤幹部等は、1階の入り口で体を張って守る体制をとった。

警察はこの日逮捕作戦に66個中隊6千人余りの警察力を投入した。建物の前にはエアーマットが敷かれた

警察は消防隊の助けを借りて、民主労総がある京郷新聞ビル1階の玄関ガラス扉を壊して建物の中に進入しようとした。

警察が進入しようとする

と、鉄道労組と民主労総組合員、統合進歩党議員団と党員、市民や学生数百人が建物の前から警察と体当たりをし

て激しくぶつかった。

警察は、民主労総ヤン・ソンユン首席副委員長や全教組キム・ジョンフン委員長など民主労総組合員と統合進歩党員数十人を連行した。また警察の建物の進入に立ち向かって抵抗していた統合進歩党オ・ビョンユン院内代表をは

じめとする議員団の全員も引きずり出されて隔離された。民主労総14階では、籠城している人々が消火栓のホースを窓の外に出して水を撒いて、警察力導入に抗議した。

午前11時33分頃、警察が京郷新聞ビル1階の玄関ドアを完全に開いて、中に進入して入口を塞いでいる民主労総組合員らを制圧した。この過程で、警察は労組員120人余りを連行し、ソウル市内の警察署に分けて移送した。

民主党は公共部門民営化阻止特別委員会委員長であるソル・フン議員と対外協力委員長であるナムユン・インスン議員、ユ・ウニエ、ウン・スミ議員などが現場に到着した。

建物を取り囲んだ警察の外側の現場周辺には警察の民主労総本部進入の知らせを聞いて駆け付けた労働者と市民など数百人が「暴力警察出て行け」「鉄道民営化中断しろ」などの糾弾するスローガンを叫び、抗議した。

午後4時、京郷新聞ビルに強行進入した警察は、11階まで進出して12階への進入を試みる。民主労総本部がある13階の寸前まで迫っている。組合員たちは階段に椅子と机などでバリケードを設置し、消火器や消火栓の水をまいて激しく抵抗している。建物の中

には民主労総と鉄道労組の組合員650人余りがいることが分かってきた。

民主労総の窓から外には「鉄道は国民のもの」「暴力政権アウト」と書かれた横断幕2つが下げられている。また「鉄道は国民のものだ。暴力警察出て行け! 鉄道ストライキ正当だ。民主労組を死守しよう!」などが書かれた印刷物が撒かれた。屋上では、民主労総組合員が放送機器を設置し、鉄道ストライキの正当性と警察力投入の不当性を放送している。

午後6時半、警察は14階を除いて屋上まで建物全体の階段を掌握した。14階には民主労総組合員などが警察の進入と逮捕作戦に備えて最後の抵抗をしている。しかし警察はいまだにキム・ミョンファン委員長をはじめ、逮捕対象者を一人も探すことができない。

このころになると民主労総の内外では、キム・ミョンファン委員長はすでに現場を離れ避難したという説が流れた。

この日の朝から鎮圧作戦を行った警察は、民主労総事務室がある京郷新聞ビル14階を除いて、屋上まで建物全体の階段を掌握したが、鉄道労組指導部を探すことができなかった。

午後7時20分、民主労総は、民主労総本部に籠城していると思われていた鉄道労組幹部9人がこの建物の中にないと、正式に明らかにした。

警察の人身事故の懸念と世論の反発にもかかわらず、大規模な公権力を投入したが、金委員長を逮捕できなかったことに對して、逮捕令状だけで、家宅捜索令状もなしに(これは裁判所で棄却された)、民主労総本部に強行突入したことに、各界から強い非難が巻き起こった。

警察の逮捕作戦が全て失敗に終わった9時30分、民主労総シン・スン Chol委員長は、民主労総がある京郷新聞ビルの前で、民主労総本部への初の公権力投入の事態に對する立場を明らかにし、「今日は民主労総の最も恥辱となった日だ。重大な決定を下ろした。権力が侵奪した瞬間非常中執を開いて、24日拡大幹部ストライキ、28日全組合員ストライキをすることにしよう」と話し、「現政権と戦争をするだろう。私たちが戦うのは、国民が幸せになるためには、鉄道の民営化をしてはだめだからだ」と強調した。

この日の闘いによって、犠牲は大きかったが、鉄道労組と民主労総は鉄道労組指導部

を守り切ったのだ。そしてこの力と怒りで、次のように朴槿恵政権退陣を本格的に掲げてさらに強く闘い続けていくことを宣言した。

民主労総は本部侵奪と鉄道労組に對する弾圧を全労働者と民主労総に對する宣戦布告で規定して、これに對して民主労総非常中執會議を通じて次のように決めた。

1. 民主労総は労働者弾圧する朴槿恵政権の退陣のための実質的な行動に突入する。

2. 23日全国的に拡大幹部ストライキに突入して、総力闘争決意大会を行う。

3. 毎日キャンドル集会を通じて「お元氣ですか」と「非常時局會議」など朴槿恵の退陣に同意するすべての市民たちと連帯闘争をすること。

4. 大規模宣伝戦を全国的に行い、国民に現状を知らせて大衆的怒りを集めて行く。

5. 12月28日ゼネストを組織して、一般市民たちと怒ったすべての組織を総結集して100万市民行動の日を實踐することで政権の心

臓部に怒りを見せつけること。

6. 鉄道労組3次上京闘争で鉄道労組家族を含んだ3万有余の強固なストライキ隊伍を見せつけること。

7. 私たちは死ぬことを覚悟した闘いで必ず民営化阻止と鉄道ストライキ勝利、労働弾圧粉砕を爭取すること。

2013年12月22日 全国民主労働組合総連盟 中央執行委員會

韓国労総も今回の事態を強く批判した。韓国労総は23日に声明を発表して「有り得ないことが行われた。韓国労総は、民主労総本部に對する暴力的な公権力投入を強く糾弾する」とし「昨日、政府が行った暴力的な民主労総乱入は、果たして大韓民国が民主主義国家なのかを問う直さな

いわけにはいかない行為だった」と批判した。以降2大労総の公共部門の共闘組織が作られ公共部門の民営化阻止の闘いが継続している。

●強固な団結に對して大弾圧 韓国には、ストをする時に、必須業務は最小限の人員を維持し、業務が中断されないようにする制度がある。韓国鉄道公社の場合は約8200人位が、これに該当

する。

韓国鉄道公社が告訴した鉄道労組の組合員198人全員を警察が起訴意見で検察に送ることにした。

警察は先月16日に拘束されたキム・ミョンファン委員長とパク・テマン首席委員長、オム・キリョンソウル支部長、チェ・ウン Chol スポークスマンなど中央指導部4人を拘束起訴意見で送検したのに続き、先月末までに計176人を起訴意見で検察に渡した。警察は残りの22人も書類作業を終え次第、同じ意見で送検する方針だと4日明らかにした。

これに對して、朴槿恵政権はストライキ前から「政府の政策変更を要求することは交渉対象でない」として不法ストと断定し嚴重処断方針を出してきていた。

そして鉄道公社は、労組幹部など194人を告訴・告発し、スト参加者に對して初日だけで4356人を職位解除(注:職務から外して待機を命ずる措置、解雇一歩手前の措置)し最終的には、8393人の職位解除をするなど強硬対応している。

●198名を起訴意見で送検 警察も鉄道公社と一体となつて、鉄道労組に對する弾圧―起訴攻撃を行っている。鉄道ストライキと関連して

韓国鉄道公社が告訴した鉄道労組の組合員198人全員を警察が起訴意見で検察に送ることにした。

警察は先月16日に拘束されたキム・ミョンファン委員長とパク・テマン首席委員長、オム・キリョンソウル支部長、チェ・ウン Chol スポークスマンなど中央指導部4人を拘束起訴意見で送検したのに続き、先月末までに計176人を起訴意見で検察に渡した。警察は残りの22人も書類作業を終え次第、同じ意見で送検する方針だと4日明らかにした。

これと共に警察は、昨年12月22日鉄道労組指導部に對する逮捕令状を執行するためにソウル中区貞洞(チョンドン)の民主労総本部に進入する際にこれを妨害したとして民主労総組合員など138人

民主労総は、この鉄道労組のストライキに對して、△鉄道民営化阻止、△ニセ基礎年金反対、△ガス医療民営化阻止、△公務員労組・全教組公安弾圧中絶、△特殊雇用・間接雇用の労働基本権保障、△公共機関負債の責任転嫁、構造調整中絶の6項目の要求を掲げ、地域本部を中心とする

民主労総が全面的に支える

民主労総は、この鉄道労組のストライキに對して、△鉄道民営化阻止、△ニセ基礎年金反対、△ガス医療民営化阻止、△公務員労組・全教組公安弾圧中絶、△特殊雇用・間接雇用の労働基本権保障、△公共機関負債の責任転嫁、構造調整中絶の6項目の要求を掲げ、地域本部を中心とする

民主労総は、この鉄道労組のストライキに對して、△鉄道民営化阻止、△ニセ基礎年金反対、△ガス医療民営化阻止、△公務員労組・全教組公安弾圧中絶、△特殊雇用・間接雇用の労働基本権保障、△公共機関負債の責任転嫁、構造調整中絶の6項目の要求を掲げ、地域本部を中心とする

民主労総は、この鉄道労組のストライキに對して、△鉄道民営化阻止、△ニセ基礎年金反対、△ガス医療民営化阻止、△公務員労組・全教組公安弾圧中絶、△特殊雇用・間接雇用の労働基本権保障、△公共機関負債の責任転嫁、構造調整中絶の6項目の要求を掲げ、地域本部を中心とする

民主労総は、この鉄道労組のストライキに對して、△鉄道民営化阻止、△ニセ基礎年金反対、△ガス医療民営化阻止、△公務員労組・全教組公安弾圧中絶、△特殊雇用・間接雇用の労働基本権保障、△公共機関負債の責任転嫁、構造調整中絶の6項目の要求を掲げ、地域本部を中心とする

地域ストライキと産別連盟を
中心とする連帯ストライキで
支援することにした。

特に輸送産業協議会、鉄道
地下鉄協議会、貨物連帯本
部、空港港湾運送本部、バス
協議会、航空協議会、タク
シー支部など物流、旅客部門
労組など公共輸送労組連盟を
はじめとする輸送労働者たち
は、国民鉄道と鉄道公共性を
守る鉄道ストライキ勝利の
ために代替輸送を拒否するこ
とにした。

というのは鉄道労組は、12
月9日から全面ストに突入す
る方針だが、約8200人の
必須維持業務はストライキか
ら除外される。こうなると労
組がストライキに入っても平
常時の60%程度で鉄道が運
行されるようになる。政府と
経営陣が代替人員を投入する
と、ストライキ効果が下が
り、事実上ストライキ無力化
につながる可能性も高い。

そこで貨物連帯本部と空港
港湾運送本部は鉄道ストライ
キを無力化させる貨物運送代
替作業と代替輸送を全面的に
拒否することにした。また鉄
道地下鉄協議会とバス協議会
も、地下鉄やバスの延長運行
や追加投入を拒否することに
した。

国際的にも鉄道労組スト支
援の動きは広がっている。国
際労総（国際労働組合総連

盟・ITUC）と国際運輸労
連（ITF）は、鉄道労組の
ストとそれを弾圧する韓国政
府に対して公開抗議書を送
り、△鉄道労組のストライキ
に関してILOの緊急介入勧
告を受け入れること、△労働
権を侵害する方式で鉄道ス
トライキが邪魔されることな
く、国際基準に符合した方式
で進めることを保障するため
の政府の計画を通知すること
を要求した。また世界各国か
ら連帯のメッセージが次々
に送られてきた。

●広範な各界各層の支援

鉄道労組ストライキを前
に、政党、社会、宗教界、学
界、労働界など各界各層の団
体がストライキ支持し、12月
4日「水西発KTX分割反
対！ 鉄道民営化反対！ 鉄
道外資開放反対！ 各界円卓
会議（円卓会議）」を設け、
鉄道労働者たちの闘争を積極
的に支持していくことにし
た。

円卓会議には現在、民主
党、統合進歩党、正義党、労
働党の野4党と民主労総、民
主社会のための弁護士会な
ど市民、進歩、民衆、法曹団
体や、曹溪宗労働委員会、イ
エス生かす、カトリック人権
委員会などの宗教界と障害者
団体など922団体が参加し
ている。

円卓会議は、△朴槿恵大統
領は鉄道分割民営化強行を
今すぐ中断すること、△鉄道
公社は臨時理事会で、水西発
KTX路線を担当する子会
社の設立決定計画を中断する
こと、△鉄道産業の民営化開
放のためのWTO GPA交
渉を今すぐ取り消すこと、△
朴槿恵政権は、鉄道民営化を
今すぐ中断して対話に出る
ことを要求している。

●新たな支持の拡大

鉄道労組の鉄道民営化反対
ストに対する支持が、新たな
大衆的広がりを象徴する2つ
の出来事があった。

一つは、「アンニョンデユ
ルハシムニカ?（皆さんお元
気ですか）」とい書き出して
始める手書きの大字報（壁新
聞）が高麗大学の掲示板に12
月14日張り出された。作った
のは高麗大経営学科のチュ・
ヒョンウ（27）さんだ。内容
は、鉄道民営化に反対する鉄
道労働者がストライキをして
大量に職位解除されたり、送
電塔の反対運動をして自ら命
を絶った密陽の住民の問題
や、国家機関による不法大統
領選挙介入などの社会問題を
取り上げ、「とても訝しい時
にみんな元気がどうかかわら
ない」として「無関心をやめ
よう」と訴えたものだ。

これに対して、「元気では
ありません」と応答する壁新
聞が次々に張り出された。内
容は、多様な社会懸案がある
にもかかわらず、自分の殻に
閉じこもり安逸に暮らしてき
たが、他人の存在と苦痛を無
視し、われわれは元気になれ
ないと省察して、これまで社
会に関心を持たなくて申し訳
ないと告白するものである。

この壁新聞と同じタイトル
でフェースブックのサイトが
開設され、2日間で7万4千
回の「いいね」がクリックさ
れなどSNSを通して一挙に
拡散された。延世（ヨンセ）
大、漢陽（ハンヤン）大、中
央（チュンアン）大、釜山
（プサン）大など全国の数十
の大学街に飛び火し、大学生
ばかりか、高校生や中学生ま
でも壁新聞の運動が拡大し、
一つの社会的現象となった。

またこの壁新聞がきっかけ
となりオフラインでも各地で
学生たちが集まりをもち、民
主労総のスト集会に参加する
ようになった。

●フラッシュモブで
もう一つは高校生が呼びか
たフラッシュモブの運動だ。
「お前は聞いているか? 怒
れる民衆の歌、二度と奴隷の
ように生きることは出来ない
と叫ぶ声。心臓搏動激しく揺
れ、太鼓の音となつて響く
時、明日が開かれ明るい朝が

来る」
28日午後3時、ソウル新
村（シンチョン）の現代百貨
店前に集まった300人の学
生がそろって歌を歌い始め
た。大半は大学生だったが、
高校生とみられる童顔も少な
くなかった。彼らはみな、黒
い服に赤い手袋とマフラー姿
だった。そして、赤い旗が力
強くはためく中、ミュージカ
ル「レ・ミゼラブル」の挿入
曲である「民衆の歌が聞こえ
るか」を韓国語で歌った。

このフラッシュモブ行事は
議政府（ウイジョンブ）の
パルゴク高校のイ・ジウン
（17）さんが民主労総の全面
ストを支持するとして提案し
たもの。ソウル・釜山（プサ
ン）・大田（テジョン）、大邱
（テグ）・光州（クァンジュ）
と全国5都市で同時に行な
われた。大邱中区の大邱デ
パート前で開かれた同行事に
は「大邱出身、ソウル在住
の『マリ・アントンハネット
（訳注：言葉が通じないね。
韓国語の発音は「マリ アン
トンハネ」となる）」に捧げ
ます」というプラカードも登
場した。「マリ・アントンハ
ネット（言葉が通じないね）」
は、ネチズンらが朴槿恵大統
領につけたニックネームだ。
イ・ジウンさんは「ソウルだ
けでなく、釜山150人、大
邱100人など全国で総勢

800人余りのネチズンが参
加したと把握している」と
語った。ソウルの行事で楽し
そうな表情で3分間ほど歌つ
た彼らは、ソウル広場で開か
れた「民営化阻止、労働弾圧
粉碎、鉄道スト勝利 第1次
全面スト決起大会」に、参加
した。この集会には、民主労
総によれば約10万人が参加し
たが、半分くらいはこのよう
な一般市民の参加だったとい
う。（12月30日ハンギョレ新
聞日本語版より）

●分散籠城でスト指揮

逮捕状が出ている鉄道労組
指導部は、22日の民主労総侵
奪事態により、地下に潜行し
ていたが、24日から、パク・
テマン鉄道労組首席副委員長
をはじめ、手配中の鉄道労組
指導部4人が曹溪寺（チョゲ
サ）に移動したことが明らか
になった。曹溪寺関係者は
「安全に保護することを決め
た」と語った。

また鉄道労組キム・ミョン
ファン委員長は、12月26日、
民主労総本部事務室に再進入
した。キム委員長は「22日の
仲間たちの闘争の中で無事
に抜け出し、今戻った。仲間
を信じて民主労総と鉄道民営
化阻止闘争の最先鋒に立つ」
と元気良く話した。
更にチェ・ウンチョル鉄道
労組事務局長が、27日民主党

事務所に避難したことが明らかになった。ソル・フン議員(民主党民営化阻止特別委員長)は「私たちの所に来たお客さんなのに追い出せるか」と話し、民主党は最大限の便宜を提供することになった。

今後、指名手配中の鉄道労組指導部の内、キム・ミョンファン(鉄道労組委員長)は民主労組事務室に、パク・テマ(首席副委員長)は曹溪寺に、チェ・ウンチョル(事務局長)は民主党舎に留まり、3か所に分かれてストライキを指揮することになった。

●事業免許の奇襲発行を強行 22日の民主労組侵奪事態以降、鉄道労使間で実務協議が進められ、国会では労使政対話の場が作られ、曹溪宗など宗教界までが動いて仲裁の努力が続いている状況の中で、国土交通部が12月27日午後9時頃、水西発KTX株式会社(鉄道事業免許の奇襲発行)を行った。

この日の朝、鉄道労組は「免許の発行を中断すればストライキを中断する」と提案した中で、国土部が免許発行を強行したことに対して、民主労組は今日の暴挙を朴権恵(パク・クネ)政権の独裁的性格を赤裸々に表わした事件だと規定して、すでに予告

された通り、明日の1次ゼネストを決行することを明らかにした。

水西発KTX運営免許の発行について国土部の徐昇煥(ソ・ソンファン)長官は「いよいよ鉄道競争時代が開かれた」とし「これは、独占を維持して莫大な赤字を出す鉄道に競争体制を導入し、国民に戻るサービスの質を高め、慢性的な赤字に投入される国民の血税を減らすための不可避な選択」だと明らかにした。

鉄道労組は「政府が国民の意見を聞かずに競争体制導入という形式で事実上の水西発KTX民営化の免許を発行したのは許せない」とし「労組はこれに関して持続的にストライキ隊を維持して闘争を続ける」と明らかにした。

こうした状況で、鉄道公社は鉄道労組に対して116億もの仮差押えを申請した。鉄道労組は、116億の仮差押え申請は、ストライキへの対応ではなく、鉄道労組を完全に破壊しようとするものとして強く弾劾した。

●12・28第1次ゼネスト 12月28日、民主労組がゼネストに突入し、全国の労働者、貧民、市民など10万人が朴権恵(パク・クネ)政権退陣を要求してソウル中心部に

集結した。鉄道労組のストライキが20日間と長期化し、22日には民主労組を強制侵奪するなどの、政権の労働弾圧が続いている状況の中で、労働界と市民社会は朴権恵政権との全面戦争に突入した。

民主労組は12月28日、ゼネラル・ストライキに突入した後、午後3時からソウル市庁広場で「民営化阻止!労働弾圧粉砕!鉄道ストライキ勝利!民主労組第1次ゼネスト決意大会」を開いた。この場には全国で上京した組合員6万5千人と貧民、障害者、政党、市民社会など合計10万人が集まった。

この日の集会には、民主労組の強制侵奪を非難し、すべての労政対話を拒否すると宣言した韓国労組も参加して、民主労組と連帯して闘うことを強調した。

民主労組のシン・スンチョル委員長は朴権恵(パク・クネ)政権に対する第2派、第3派のゼネストを組織すると宣言し、韓国労組の文鎮国(ムン・ジングク)委員長も朴権恵政権との全面戦争を宣言した。

シン・スンチョル委員長は「12月22日に何を見たか。あの日、朴権恵政権は12時間の生中継で自らの仮面を投げ捨てた。弾圧は生々しく、妥協は禁じられた。われわれは

独裁を見た」とし「朴権恵は間違った。今やわれわれの番になった。民主労組は朴権恵政権との全面戦争を宣言する」と声を高めた。

続いて「政府は、鉄道、医療などすべての公共財を民営化し、利己的な競争の中に国民を押し込んでいる。大統領ではない大統領に対して闘争しよう」とし「1月9日、民営化を阻止して民主労組を死守する第2次ゼネストを組織しよう。そして2月25日の朴権恵就任1周年には、また闘争の叫びでソウルを覆いつくそう。ストライキの権利を勝ち取り、民主主義を取り戻そう」と強調した。

民主労組連盟の代表者16人は「ゼネスト闘争決議文」を発表し「労働者の反撃は今始まった」とし、△民主労組役員は「ゼネスト闘争本部体系」に転換し、総力闘争の体制を整える、△12月31日と1月3日の二回、残業——特別勤務拒否闘争を進める、△今日の第1次国民ゼネストを始め、1月9日と1月16日、2派、3派のゼネストを組織する、△朴権恵就任1年になる2月25日、朴権恵政権退陣のために国民ゼネストとして汎国民闘争を展開することを宣言した。

●スト收拾へ

12月27日の水西発KTX株式会社の鉄道事業免許の奇襲発行を前後して、曹溪宗や国会環境労働員会が仲裁を働きかけてきたが、12月30日午前、国会国土交通委員会の与野党議員が、国土交通委員会傘下に鉄道産業発展小委員会を設置する案を提示し、鉄道労組キム・ミョンファン委員長と合意し、直ちにストを中止することになった。

鉄道労組はこれまで、免許取り消しを含む水西発KTX株式会社に關する全般的な問題を議論する労使政、市民社会団体、宗教界を網羅した社会的議論機構構成を提案してきた。

合意内容は、△与野は国会国土交通委員会傘下に鉄道産業発展などの懸案を扱う鉄道産業発展小委員会を設置、△同小委員会の活動の支援に必要ななら与野、国土交通部、鉄道公社、鉄道労組、民間専門家などが参加する政策諮問協議体構成、△鉄道労組は国会で鉄道産業発展小委員会を構成すると同時に即ストライキを撤回して現業に復帰すること、というものだ。

これによって、鉄道労組は、「鉄道をはじめとする韓国社会の公共財を民営化する」という全国的合意がなされた」とし「政府の一方的な政策樹立と執行という後進的

な慣行を打破し、公共政策を樹立するにあたり「社会的対話と合意」を優先視する新しい転機が作られた」として、22日間に及ぶ長期ストを一旦中止することになったが、会

社側の各種の懲戒と告訴賠償などの問題はそのまま残っているため、懲戒に反対して、市民社会、政界と共に鉄道労組ストライキ闘争の正当性を知らせ、与野の合意と共に労組が鉄道民営化を争点として闘争を続けていくと明らかにした。

民主労組は、鉄道労組の現場復帰とは無関係に12月27日の中央執行委員会が決めた「朴権恵退陣、民営化阻止、労働弾圧粉砕全面ストライキ」の闘争基調を中心として、1月9日と16日に2派、3派ゼネストに突入した後、2月25日に国民ゼネストを行うことにした。

●解雇と損害賠償による弾圧 鉄道労組の22日間にわたるストライキに対して、朴権恵政権は解雇と損害賠償請求によって更なる攻撃を加えている。 鉄道公社は2月27日、民営化阻止ストを主導したことを理由に、鉄道労組幹部404人の懲戒処分を発表した。キム・ミョンファン委員長など

労組幹部130人の解雇(罷免・解任処分)を強行した。これによりキム・ミョンファン委員長をはじめとする中央委員と支部長などの幹部全員が解雇された。さらに支部の幹部と組合員251人には停職、23人には減給などの処分をした。またストに参加して職位解除された一般組合員8393人にも早い内に懲戒手続きを強行するという。

鉄道公社は指導部の懲戒手続きと共に損害賠償請求、仮差押えなどでも労組を破壊しようとしている。現在、鉄道公社は労組に対して162億の損害賠償請求訴訟を提起しており、116億ウォンの仮差押えをしている。その上労組幹部と組合員186人にも個人損害賠償を請求し、更なる弾圧をくわえている。韓国の労働運労にとつて、この組合と個人に対する損害賠償請求による攻撃は、大きな問題になっている。

現在、現代(ヒョンデ)自動車の非正規職労働者たちに、90億ウォン(12月19日)を賠償するよう判決したのをはじめ、双龍(サンヨン)車労組46億ウォン(11月29日)、現代自動車労組20億ウォン(10月10日)、韓国鉄道労組69億ウォン(2011年3月)などの判決が相次いでいる。賠償金のために、個人の財

産と給与まで差し押さえられた労働者たちがこの間、何人も自殺に追い込まれている。このような卑劣な弾圧は奇跡の辺のない労働者を死に追いやるものだ。スト後に鉄道労組員たちは再び巨額の借金爆弾を抱えることになる。労働者たちを崖淵へと押しやられている。

●2・25「国民ストライキ」

2月25日、民主労総は、「総体的大統領選挙介入の真相糾明および特検導入、公安弾圧中断および民主主義守護、鉄道・ガス民営化阻止と公共医療強化」など50個余りの要求事項を掲げて、鉄道労組とサムスン電子サービス支会、大学清掃労働者など全国の合計867の事業場が「国民ゼネスト」名を打つストライキに入った。このストには商人と露天商なども仕事を止めてストに参加した。

民主労総は、今度のストに、国民の各界各層が幅広く参加することを呼びかけ、市民社会団体と農民、貧民、中小商人などは2月12日「2・25国民ストライキ委員会」を発足させた。このゼネストは、朴槿恵政権がこの1年間、経済民主化・福祉公約破棄、民生破綻、民主主義破壊を行う一方で、鉄道労組への弾圧や、民

主労総本部への侵奪など強行弾圧を行うことに対して、農民、商人、貧民、学生など朴槿恵政権のために絶望の淵に追いやられる民衆と共に全部まとめて朴槿恵政権の退陣を正面に掲げゼネストで総反撃に立ち上がったものだ。ストライキに突入した民主労総は、午後4時頃からソウルと忠南、忠北、大田、全北、光州、全南、済州、慶南、釜山、蔚山、大慶など全国16か所で同時多発の「国民ストライキ大会」を開き、全国では10万名が集会に参加した。ソウルと仁川、京畿、江原などの首都圏では、ソウル市庁広場に4万人が集まり「労働・人権弾圧これ以上黙っては行かない 朴槿恵政権1年2・25国民ストライキ大会」と題するソウル首都圏の集会を開いた。

鉄道労組もこの日「時限付き警告ストライキ」に入り、組合員5000人余りがソウル広場の集会に参加した。また国民ストライキ大会では△国家機関の総体的不正選挙、思想の自由抑圧、各種の公安弾圧と労働弾圧などの民主主義破壊に対し、粘り強く闘う△朴槿恵政権の民生破綻に対して路地と市場と現場で、国民と共に民衆生存権争奪闘争を展開する△鉄道と医療などの公共部門の民営化

阻止と公共性強化闘争を展開するなど決議を挙げた。参加者たちは集会后、都心でのデモ行進に出たが、警察がデモ行進を阻止したために、8車線道路を占拠し、警察部隊と対峙した。夜にはまたソウル市庁広場でキャンセル集会が開かれた。

●鉄道民営化とは何か

鉄道民営化問題とはいったい何か。鉄道公社(KORAIL)が水西発高速鉄道業務を別の子会社を設立し任せると言ったことが発端になった。2015年に開通予定の水西発高速鉄道は、既存のソウル駅などではなく、ソウル江南(カンナム)水西駅から平沢(京畿道)を経て釜山、木浦を結ぶ高速鉄道路線だ。

朴槿恵政権の意図は、独占を維持して莫大な赤字を出す既存の鉄道公社に競争体制を導入し、国民へのサービスの質を高め、慢性的な赤字に投入される国民の血税を減らすためというのが表向きの理由だ。

鉄道労組はこの事業が鉄道民営化へ進む出発点になりうるとみて強く反対してきた。鉄道公社は「水西発高速鉄道は鉄道公社系列会社に確定しており、株式持分の民間参加可能性を完全に遮

断(100%公共資金(鉄道公社41%、その他公共資金59%)による株式会社)(注1)したので、今や民営化主張は何の根拠もない(定款の改正には2/3以上の賛成が必要となることを根拠としている)(注2)」と主張している。

鉄道労組は、現在慢性赤字に苦しめられている鉄道公社のなかで、それでも収益が出ている部分が高速鉄道事業分野なのに、事業性が良いと予想される水西発高速鉄道を別会社として設立して運営する必要はないと主張する。別の子会社設立は鉄道公社の慢性赤字を長期化させるだけでなく、外国や民間資本が子会社の株主として入ってきて、鉄道民営化へ進むための飛び石になりうるとして反対してきた。

実際、昨年11月に朴槿恵大統領がWTOの政府調達協定改正議定書を国会で批准せず、WTO事務局に批准受諾書を出すことで手続きを終えることを裁可した。この議定書には鉄道に関する政府調達事業に外国企業の参加を認め、民営化につながる内容があった。(注3) (注1)3...労働情報878・9号『連載14韓国労働運動の新たな息吹』より)

●鉄道公社の赤字の責任は 鉄道労組のストが長期化し、公社の負債問題とその責任所在をめぐって対立が激化している。朴槿恵政権は「鉄道公社の放漫経営と負債問題は黙過できない状況」とし、水西(スソ)発KTX分離の理由に掲げている反面、鉄道労組は「その借金のほとんどは国の肩代わりをしたもの」と反論している。

国土交通省は17日、報道資料を出して「鉄道競争体制導入は負債を自ら返済するため「選択」と明らかにした。国土部は「年平均5700億ウォンの営業赤字が累積されて公社の負債が急増しており、去る6月基準で負債比率が435%を超えた」として「鉄道運営の構造を変えなければ、その負担はすべて国民に戻ってくる」と主張した。

実際、公社の最近の経営や財務状況は深刻な水準だ。特に、龍山(ヨンサン)国際業務開発事業が白紙化され、負債が急増した。先に政府は、今年上半期に公社の債券発行限度を資本金および積立金の2倍から5倍へと大幅に増やして一息入れさせたが、すでに社債発行規模が12兆ウォンを超えたという。これは全資本金の4倍に達する規模だ。国土部関係者は「こんな状況にも拘わらず、公社の人

件費は年平均5・5%引き上げられてきており、莫大な成果給が支給されてきた」として「比較対象がなく、まともに監視できない公社の経営合理化のためにも水西発KTXを分離することは避けられない」と述べた。

負債経営の原因と解決策についての鉄道労組の認識は大きく異なる。鉄道労組は鉄道公社の負債は放漫経営ではなく、政府の政策失敗のせいだと指摘している。

公社の負債比率は2005年(70・3%)の発足後、2009年(88・8%)までは緩やかな増加傾向を見せたが、その後2012年には244・2%、2013年6月には435%に急増した。

まず、鉄道公社は2009年に1兆2000億ウォンの債券を発行して仁川空港鉄道を買収した。誤った需要予測のせいで莫大な最少運営収入保障(MRG)を支払わされた政府が、当初民間資本事業として造られた仁川空港鉄道事業そのものを鉄道公社に任せた。鉄道公社はまた2012と2013年、龍山国際業務地区事業という大失敗に見舞われた。当初、会社所有の龍山鉄道基地の敷地だけを売却するつもりだったが、政治圏や建設業界におられて開発事業への参加を

決定し、呉世勲(オ・セフン)前ソウル市長の「漢江ルネッサンス事業に組み込まれて、決定打を打たれた。発足時から国の借金を抱え込んだ部分もある。鉄道運営を担う公企業だったにもかかわらず、高速鉄道建設負債4兆5000億ウォンを引き受けたことだ。

政府は当時、京釜(キョンブ)高速鉄道の旅客需要が開通初年度から一日最大25万人にのぼるものと推定して負債を背負ったが、8年経った2012年、京釜線KTXの利用客は1日平均10万8000人あまりの水準だ。

政府の料金統制も負債の原因の一つと見ることができ。2011年基準、鉄道料金の原価回収率(原価対比料金の比率)は84・8%で、ガス(99・1%)、電気(87・4%)より低い水準だ。

鉄道労組は、2005年以降、定員比10%程度の人員削減を行うなど自助努力も進めてきた。

キム・ジェギル鉄道労組政策室長は「国の借金を肩代わりしたコレイルに放漫経営というくびきをかけるのも不当千万だが、負債解消に向けて金の卵である路線の水西発KTXを分離するというのは、さらに説得力がない。

放漫経営という政府の主張はスト中の労組を攻撃するためのものに過ぎない」と述べた。

(2013年12月18日付ハングョレ新聞日本語版)

● 民営化になれば非正規職化が拡大

2004年まで鉄道産業の労働者は鉄道庁に所属する公務員の身分だった。だが2005年、政府の鉄道産業民営化政策で鉄道庁が鉄道公社と鉄道施設公団へと上下分離し、一緒に労働者たちの身分も公務員から公社職員に変わった。

昨年、朴槿恵政権と鉄道公社が水西発KTX運営会社を分離し、運営免許を与え、民営化を強行した。従って今年、鉄道労働者は株式会社の職員となる可能性が高い。そうなれば人員効率化による各種の勤務環境の悪化を心配しなければならなくなる。

そればかりか、鉄道庁から公社に分離する過程で無分別に拡張された外注化は、水西発KTXの分離民営化を契機としてさらに勢いよく襲いかかるうとしてしている。これまで急速に増加してきた鉄道産業の非正規職化もさらに広がる展望で、鉄道産業は近い将来、非正規職を量産する産業に変貌する可能性が高い。

鉄道産業民営化の出発は1998年に遡る。当時、金大中(キム・デジュン)政府は鉄道庁を公社化しようとした金泳三(キム・ヨンサム)政府の政策を再検討し、「公社化」ではなく「民営化」へと方向を旋回した。しかし

労組と市民社会の反対で、鉄道産業民営化推進に支障が起き、盧武鉉政権は鉄道構造改革の方向を「民営化」から「公社化」へとまた変更することになる。

結局、2005年1月1日、政府は鉄道庁を鉄道公社と鉄道施設管理公団に分割して鉄道産業発展基本法を制定した。当時、労組は鉄道構造改革と鉄道産業発展基本法が民営化に進む土台になるとして反対したが、政府は鉄道の上下分離で鉄道の負債を解消するとし、これを推進した。

「鉄道庁」の公務員が「鉄道公社」の職員になり、勤労条件は多少改善した面がある。

だが鉄道公社はすぐ運営効率化のための強力な人員構造調整と赤字経営合理化の方策を持ち出した。直接の整理解雇の方式ではなかったが、人員を補充せず、人員の規模を削減する方式だった。2008年から2012年まで、5115人の鉄道公社

の定員が削減された。

さらに大きな問題は、運営効率化による外注化が増え、必然的に非正規職も増えた点だ。5115人の人員削減の代わりに、同じ程度の人員が外注化された。新規路線は増えても人員は限定されていたために、軌道産業は子会社や、子会社の協力社などへの外注化が進んだ。鉄道庁だった時には子会社も外注化もなかったが、公企業に転換した後、子会社の設立と外注化が急速に進んだ。

実際に2008年から2012年末まで、最近5年間の鉄道公社子会社別の人員変動現況を見ると、「コレイルネットワークス」と「コレイルテック」等の子会社で非正規職の規模が着実に増えている。

コレイルネットワークスの場合、2008年には45人だった非正規職労働者が、2009年には443人、2010年には504人、2011年には586人、2012年には686人(合計人員1539人)に増えた。コレイルテックはさらに深刻だ。2009年の正規職はやっと47人、非正規職は1149人で、2012年には正規職49人、非正規職1279人を記録した。正規職より26倍以上、非正規職

が多くなった。

また鉄道公社は施設維持や保守などの業務の相当部分を外注化して、効率化を試みた。2013年現在、線路維持補修外注業者は3社で、建築物や付帯設備の委託管理用役は5社、一般鉄道電車の電力設備維持補修用役は16社で、合計24社の外注業者が入っている。鉄道庁の時には正規職員が責任を持っていた業務を子会社に分割したりアウトソーシングして、人員効率化をしたのだ。

現在、鉄道公社が進めている水西発KTX株式会社の設立は、子会社分割とアウトソーシングの加速を呼ぶ可能性が高い。当初、鉄道公社は水西発KTX株式会社の設立のために初期資金4千億ウォンと人員約1700人が必要だと発表した。しかし血税の浪費に対する非難が強まり、突然資本金8百億ウォン、人員400人で運営すると言葉を変えた。この差の足りない1300人は外注化されることになる。

国土部は水西発KTX子会社分割時、莫大な設立費用の議論を避けるために、列車の運行に直接関連する列車の運営などの核心人員だけ直営とし、整備や維持補修などの周辺業務はすべて外注化する方を発表した。これは、水

西発KTX株式会社での効率化を踏み台として、コレイルもこうした手順を踏んで行く周辺業務が外注化されることになる。

鉄道労組によれば、国土部は今年の水西発KTX分割を始め、地方路線と広域路線の民間参加によるすべての鉄道路線の民営化を計画している。また、国土部は6月に「鉄道産業発展方案」で、車両整備分野と線路の維持補修業務を子会社に移管する事実上の分割民営化方針を発表した。水西発KTX分割民営化を信号弾に、巨大なアウトソーシングと非正規職化が予告された。

公共部門の民営化で現れる弊害は、すでにKTの例で十分知られている。2001年に、韓国通信公社をKTに民営化した後、株主高配当指向が強化される反面、労働者の賃金はほとんど停滞している。人員構造調整も進められ、1997年から昨年までに何と2万9300人も減少した。10数回もの構造調整で98年以前には6万人だったKTの労働者は現在3万人程度しかない。

KTが行ってきた一部の業務を外注化し、KT労働者の大規模な子会社への配置も行われた。KTの前職・現職職員死亡者数は、2009年

の34人から2012年には56人と毎年増加し、自殺者も2010年から今年の7月までで約20人になる。〈資料・レイバーネット日本、2013年12月17日付チャムセサンより〉

●鉄道ストの成果とは何か

22日間という異例の長期ストを闘った鉄道労組に対して、朴権恵政権——鉄道公社・警察が一体となって大量の起訴、莫大な損害賠償請求など弾圧を加えている。それだけでなくスト後には職場復帰した組合員に対しては、これまでほとんどなかった強制配転の攻撃も加えられているという。

こうしてみると大きな犠牲を伴ったこの鉄道ストの成果は、何かとの問いが出てくる。

この鉄道ストの最大の目的である水西発高速鉄道運営会社に対して、政府は免許を与えてしまっている。こうしたことから表面的にはこの鉄道ストの成果はなかったのではないかという評価も出てくる。

鉄道労組の求めていた鉄道民営化問題を解決するための社会的議論の場を設置するということに対しては、一応国会の国土委員会に政府と与野党に専門家と鉄道労組を加え

た鉄道産業発展小委員会を設置したことは成果としてあげることができると、政府とセヌリ党が態度を変えていない以上、おのずと限界があり、名前だけの「労使民政協議機構」に転落する可能性があらう。

この鉄道ストの最大の成果は、学生たちの壁新聞やフラッシュモブに示されるような一般市民が、この鉄道ストを支持し、それによって鉄道民営化に反対する世論が形成されたことではないか。

朴権恵政権は、今後の韓国経済の「成長」の大きな柱に、鉄道を始め、医療、ガスなど公共部門の民営化を挙げている。朴権恵政権時代での第一歩が鉄道である。しかしこの民営化の大波に対し、まず鉄道労組が長期ストで大きな楔を打ち込み、公共部門の民営化を強行すれば民衆の大きな抵抗を引き起こすので、簡単に民営化の流れを作れないということを示し、民営化に対する反対の世論を形成したと、また今後の闘いの大きな土台を築けたことが最大の成果と言えるのではないか。

●鉄道労組の強さの秘密

最後に、極めて厳しい弾圧にもかかわらず、労働条件や身分の悪化につながるとはい

え、民営化阻止というある意味社会的政治的テーマを大胆に掲げてこれほどまでに長期のスト闘争を闘うことができたのか、鉄道労組の強さの秘密について、韓国のある活動家のブログで次のように述べている。

1. 年を取るほど学習を大事に思う

鉄道労組は年を問わず学習を大事にする。年が50を過ぎた人たちも労働運動に対して勉強しようと良い教育があれば勉強して行つて本心に熱心に勉強する。そして勉強したことを持つてかえつて現場で小さな学習会でも作るのが夢だ。全国津々浦々にある鉄道労組の組織には、いろいろな形の様々な学習会があつて、討論を楽しんでいる。

他の労組のようにストライキの闘いの時だけ一回限りで教育する方式ではない。平素から学習会を倦まず弛まず行つて、それが鉄道労組組合員たちには、そのまま生の方式として蓄積されている。

それで組合員たちは鉄道民営化に対してただ怒るのではなく誰よりも専門家になって民営化を阻止して公共性を強化しなければならぬと信じている。学習を通じて公共性強化の主体になって闘いに立ち上がったのだ。

2. 路線を離れて、人を尊重する

96〜7年ゼネスト以後、公共分野の強固な労組として、鉄道労組、ソウル地下鉄労組、KT労組などがあつて先に進んだり後に従つたりして鮮明性を争っていた。しかし鉄道労組を除いては、大部分現場基盤と組合員の大衆的支持を失った。

その差は簡明だ。鉄道労組は労組選挙以後には、政策路線を離れて、彼が保守であろうが進歩であろうが人情厚く人を取りまとめ大事にした。鉄道労組は全国に駅舎と施設が散在していて、奥地の勤務も多く、お互いを大事にする雰囲気強い。また彼が運転する旅客や貨物鉄道は人と人、物資と物資が往き来するハブ空間であると信じている。

それで鉄道を愛し、一緒に仕事をするすべての人を尊重して、無事故機関士を榮譽に思う。

したがって労組の選挙結果は重要ではない。誰が執行部になつてもどんな見解でもひとりの国民として国民鉄道を導いて行く先輩として尊重して後輩として大事にしていく。他の労組が相手を弱体化させようとして、また生き残るために力を浪費することと雲

泥の差だ。

3. 形式ばらずに指導部を心に回結する

労組委員長出身が現場に帰る場合は間々あることではない。むしろ上級団体あるいは政治団体に行つて専任給与をもらう待遇を受けながら生きて行く場合が普通だ。たまに会社役員として脇道に陥る場合もある。

それ程委員長をしてまた現業に復帰したり、労組の執行部で雑用をすることは易しくない。しかし前職労組委員長が後輩である現職委員長を助け、執行部で仕事をしたらどうだろうか？ まさに指導力と権威が堅固になる。鉄道労組がそのようだ。

前任の委員長が現委員長を嫌なことも厭わず助け、現委員長は尊敬して対する。このために誰かれなく、ただ一つの鉄道隊員だけが存在するのだ。俗に言えば朴権恵政権が鉄道労組執行部の一部を逮捕するにしても、簡単に崩れる理由がない強固な体制であるのだ。

鉄道労組が退いたのは、ただ自らの判断によることであつて、指導力と組織力が弱くてそうしたのではない。本当に最も弱いと言う支部さえ、魔の1週間を過ぎて継続して闘争する理由は何か、現

政権は直視しなければならぬ。
鉄道労組は山間奥地の承富
駅(注:領東線にある僻地の
駅)の村の長老たちとタワ
パレスのエリートを差別しな
い。学習と人間尊重の共同体
(鉄道労組)は国民を尊く思
うからだ。

(2) 柳成(ユソン) 企業の
労組破壊

● 高空籠城154日
解雇、職場閉鎖、労組破
壊、損害賠償請求などあらゆ
る労働弾圧のデパートといわ
れる柳成(ユソン)企業に対
して、3月15日から16日かけ
て、2日間にわたる希望バス
の取り組みが行われた。

これは、金属労組ユソン企
業忠北領東工場イ・ジョンフ
ン支会長が、高さ22mの広告
塔に高空籠城を開始してか
ら、5か月の154日目にな
る日だ。

ユソン企業では、昨年10月
13日から、△柳時英(ユ・シ
ヨン) ユソン企業代表理事
(社長)の処罰、△イ・ギボ
ン、チェ・ソンオク(牙山、嶺
東工場長の退陣を要求して、
イ・ジョンフン金属労組柳
成(ユソン)企業忠北領東工
場支会長とホン・ジョンイン
同忠南牙山工場支会長が、忠
北(チュンブク)沃川郡(オ
クチョンゴン)の京釜(キョ

ンブ) 高速道路出入口付近
の柳成(ユソン) 企業の広告
塔(高さ22m)に登り籠城し
ている。ホン・ジョンイン(牙
山工場支会長は、129日間
で「現場に戻り強力な闘争を
作る」ために降りたが、イ・
ジョンフン領東工場支会長
は、継続して高空籠城をして
いる。

今回の希望バスは、△損賠
仮差押え、労働弾圧ない世の
中△深夜労働撤廃、昼間2
交代制実施 △民主労組破壊
行為に対する特検実施を要求
して行われた。

希望バスは、全国35か所か
ら97台が発売し、3500名
余が参加した。希望バスは、
まず、イ・ジョンフン領東工
場支会長が籠城している京釜
高速道路の沃川出入口付近
のユソン企業の広告塔前で
「連帯の広場」でイ・ジョン
フン支会長を激励した後、忠
南牙山工場に行き、工場の前
で、全国金属労組決起集会の

「損賠仮差押えのない世の中、
労働弾圧のない世の中を作る
広場」を開き、続いて連帯文
化の広場が夜中まで続き、翌
朝「労働が美しい世の中のた
めの象徴塔作り」を行った
後、「約束の広場」で勝利ま
で闘うことを誓い合い解散し
た。

ユソン企業での労働争議の
発端は、「夜には眠りたい」

という労働者として当たり前
の要求から出た夜間労働をな
くすために昼間連続2交代制
を施行することに合意した
が、11年5月に会社は約束を
破つて職場閉鎖した後、工場
に創造コンサルティングとい
う労組破壊専門の法務法人が
手配した機動隊そっくりの格
好をした暴力集団を警備員と
して配置したことからは始ま
る。

この背景には、ユソン企業
の金属労組の支会は地域労働
運動の拠点として大きな力を
発揮していた。柳成(ユソ
ン)企業は現代自動車にピス
トリングを供給する現代自
動車の下請け企業であるが、
昼間連続2交代制を要求する
争議の過程で、部品供給がス
トップしたため現代自動車の
生産ラインも止まるという事
態が起こった。そうすると現
代自をはじめとする資本の側
はマスコミを使って高級を得
ている労組のわがままという

キャンペーンを張る一方、現代
自動車と国家情報院、大統領
府、労働部、警察署一体と
なって、労組破壊を企図し、
具体的なシナリオは、労務法
人創造コンサルティングが作
りし、ユソン資本が実行した
ということだ。

2011年の職場閉鎖の
時、わずか5日で4000
人規模の公権力が投入され、

530人の組合員全員が連行
された。2012年の国会
用役員問題聴聞会で、ユソ
ン企業側の労組破壊シナリオ
が、不当労働行為が、事実であ
ることが明らかになった。し
かし検察は最近、ユソン企業
側を証拠不十分で不起訴にし
た。これに対して労組は大
田高等検察に控訴している。
現在までに組合員16人が拘
束、27人解雇、60余人が出勤
停止をうけた。

憲法と法律が保障するス
トライキをしたという理由
で、職場閉鎖、用役チンピラ
投入、公権力投入、拘束・手
配、解雇、損害賠償・仮差押
えなどのユソン企業のこのよ
うな労組破壊の弾圧は、ユソ
ン企業だけの問題ではない。
双竜車、コオロン、キリユン
電子、セジョンホテル、保健
福祉情報開発院、才能教育な
ど韓国の争議現場の普遍的問
題である。これらの労組破壊
は、李明博政権時代に起こつ
たことではあるが、朴槿恵政
権が親財閥的性格を露わにし
る中でそっくりそのまま引き
継がれている。

● 3月15日の希望バスを待ち
ながら
「寄稿」 頑張れ民主労組！
頑張れ民主主義！
ホン・ジョンイン(ユソン
企業牙山支会長)

みなさんお元気ですか？
胸が熱くなる壁新聞の名前で
した。私はユソン企業牙山
工場支会長のホン・ジョン
インです。京釜高速道路沃
天インター近くの広告塔で
140日間高空籠城をしてい
るイ・ジョンフン領東工場支
会長を考えながら文を書いて
います。私もやはりそこに
129日間いて、数日前に私
たちの問題をもっと知らせよ
うと降りてきました。

2011年、とても雨が
降ったその年の夏！ 牙山工
場に近いビルハウスで寝
起きしている労働者たちがい
ました。道路の反対側に会社
の正門が見えるのに、入れな
い所になってしまった労働者
たちは、用役チンピラが投げ
た消火器で頭蓋骨が陥没し、
頬骨が折れ、病院に運ばれま
した。

2011年のその日から今
日までの人生は、自分自身の
ものではありませんでした。
ユソン使用者側の攻撃的職場
閉鎖に対抗し、誰かが握らな
ければならないマイクを持つ
て、東奔西走しているうち
に、いつのまにか手配犯人に
なっていたりもしました。そ
の後には拘束と2回の解雇、
151日間の陸橋高空籠城を
続け、数日前に沃天IC広告
塔でまた129日の間高空籠
城をしなければなりません

した。
すでに2009年に実施す
ると約束していた深夜労働
の廃止、昼間連続2交代制
で、われわれ労働者も夜には
眠りたいという素朴な望みで
した。2009年の労使合
意は簡単でした。「2011
年から昼間2交代制を実施
するが、労使で協議する」
でした。その約束によって
2011年の1月から交渉を
要求しましたが、使用者側は
何の答も出ませんでした。
やむを得ず、合法的な争議行
為をするしかありませんでし
た。しかしそれはまったく民
主労組を破壊する畏で、シナ
リオだったことをわれわれは
知りませんでした。

争議行為賛否投票が全組合
員78%の高い支持で可決され
たその日から、待つていたか
のように使用者側は職場閉鎖
に入り、途方もない数の用
役チンピラが投入されまし
た。そんな苛酷なユソン企業
使用者側の弾圧が始まった
2011年5月18日は忘れら
れない日になってしまいました。

5・18光州民主化運動を
記念して精神を継承するその
日…… 忠清南道牙山市屯浦
面ウニョン里にあるユソン企
業牙山工場では、民主労組を
破壊するためのシナリオが本
格的に稼動して、攻撃的職場

530人の組合員全員が連行
された。2012年の国会
用役員問題聴聞会で、ユソ
ン企業側の労組破壊シナリオ
が、不当労働行為が、事実であ
ることが明らかになった。し
かし検察は最近、ユソン企業
側を証拠不十分で不起訴にし
た。これに対して労組は大
田高等検察に控訴している。
現在までに組合員16人が拘
束、27人解雇、60余人が出勤
停止をうけた。

憲法と法律が保障するス
トライキをしたという理由
で、職場閉鎖、用役チンピラ
投入、公権力投入、拘束・手
配、解雇、損害賠償・仮差押
えなどのユソン企業のこのよ
うな労組破壊の弾圧は、ユソ
ン企業だけの問題ではない。
双竜車、コオロン、キリユン
電子、セジョンホテル、保健
福祉情報開発院、才能教育な
ど韓国の争議現場の普遍的問
題である。これらの労組破壊
は、李明博政権時代に起こつ
たことではあるが、朴槿恵政
権が親財閥的性格を露わにし
る中でそっくりそのまま引き
継がれている。

● 3月15日の希望バスを待ち
ながら
「寄稿」 頑張れ民主労組！
頑張れ民主主義！
ホン・ジョンイン(ユソン
企業牙山支会長)

みなさんお元気ですか？
胸が熱くなる壁新聞の名前で
した。私はユソン企業牙山
工場支会長のホン・ジョン
インです。京釜高速道路沃
天インター近くの広告塔で
140日間高空籠城をしてい
るイ・ジョンフン領東工場支
会長を考えながら文を書いて
います。私もやはりそこに
129日間いて、数日前に私
たちの問題をもっと知らせよ
うと降りてきました。

2011年、とても雨が
降ったその年の夏！ 牙山工
場に近いビルハウスで寝
起きしている労働者たちがい
ました。道路の反対側に会社
の正門が見えるのに、入れな
い所になってしまった労働者
たちは、用役チンピラが投げ
た消火器で頭蓋骨が陥没し、
頬骨が折れ、病院に運ばれま
した。

2011年のその日から今
日までの人生は、自分自身の
ものではありませんでした。
ユソン使用者側の攻撃的職場
閉鎖に対抗し、誰かが握らな
ければならないマイクを持つ
て、東奔西走しているうち
に、いつのまにか手配犯人に
なっていたりもしました。そ
の後には拘束と2回の解雇、
151日間の陸橋高空籠城を
続け、数日前に沃天IC広告
塔でまた129日の間高空籠
城をしなければなりません

530人の組合員全員が連行
された。2012年の国会
用役員問題聴聞会で、ユソ
ン企業側の労組破壊シナリオ
が、不当労働行為が、事実であ
ることが明らかになった。し
かし検察は最近、ユソン企業
側を証拠不十分で不起訴にし
た。これに対して労組は大
田高等検察に控訴している。
現在までに組合員16人が拘
束、27人解雇、60余人が出勤
停止をうけた。

憲法と法律が保障するス
トライキをしたという理由
で、職場閉鎖、用役チンピラ
投入、公権力投入、拘束・手
配、解雇、損害賠償・仮差押
えなどのユソン企業のこのよ
うな労組破壊の弾圧は、ユソ
ン企業だけの問題ではない。
双竜車、コオロン、キリユン
電子、セジョンホテル、保健
福祉情報開発院、才能教育な
ど韓国の争議現場の普遍的問
題である。これらの労組破壊
は、李明博政権時代に起こつ
たことではあるが、朴槿恵政
権が親財閥的性格を露わにし
る中でそっくりそのまま引き
継がれている。

● 3月15日の希望バスを待ち
ながら
「寄稿」 頑張れ民主労組！
頑張れ民主主義！
ホン・ジョンイン(ユソン
企業牙山支会長)

みなさんお元気ですか？
胸が熱くなる壁新聞の名前で
した。私はユソン企業牙山
工場支会長のホン・ジョン
インです。京釜高速道路沃
天インター近くの広告塔で
140日間高空籠城をしてい
るイ・ジョンフン領東工場支
会長を考えながら文を書いて
います。私もやはりそこに
129日間いて、数日前に私
たちの問題をもっと知らせよ
うと降りてきました。

閉鎖で用役チンピラが会社正門を統制し始めました。

検査は手配と拘束を、ユソン資本は損害賠償請求と懲戒をして、ユソン支会の労働者を分裂させろという文書が警察署報告資料にありましたし、現代自動車総括購買理事の車からは、ユソン企業労組破壊戦略集が出てきました。

2011年7月に施行された複数労組法を悪用したユソン資本の労組破壊シナリオは、十年以上も一族同様だった組合員の先後輩を分けました。互いに消えない傷として、人間にはとても耐えられない臭い膿が絶えず流れ始めました。

会社側と政権が総体的に計画した労組破壊シナリオが、2012年9月の国会用役暴力聴聞会で初めて表れ始めました。国家情報院、青瓦台、労働部、警察署、そして元請の現代自動車などの関連機関が有機的に動いたという内容でした。具体的な労組破壊シナリオは、労務法人創造コンサルティンクが作成し、ユソン資本が実行に移します。李明博政権下の総体的な民主労組基盤破壊の一環でした。当時、われわれ金属労組ユソン企業支会は忠清圏の民主労組運動の核心でした。李明博政権は、全国的に民主主義の産室になる民主労組運動の抹

殺を計画していました。国会聴聞会でわかったこう

した不当労働行為は、社会全体を怒らせたりもしました。労働部と検察があわてて特別労働監督と工場押収捜索をしたりもしました。典型的な尻尾切りで、労務法人創造コンサルティンクが解体されたりもしました。しかし、不法に職場閉鎖をして、用役チンピラをけしかけた殺人的な暴力でも足りず、不当懲戒と解雇、持続的な現場弾圧を行つたユソン資本は何の処罰も受けませんでした。労働部と警察が何回も検察に前例のない拘束起訴意見を送りましたが、なぜか検察は3回も資料補充要請の形で2年ほど引きのばし、最近証拠不十分で不起訴という免罪符を与えてしまいました。現在、大田高等裁判所に控訴した状態です。

最近、労働部では関連資料を国会に資料を提出しましたが、「起訴意見で送検指揮を建議したが、検察指揮により不起訴意見で送検」したという真実が明らかになつたりもしました。この過程でわれわれ労働者だけでも20人ほどが病院に運ばれ、16人が拘束され、27人が解雇され、60人ほどが出勤停止にされるなど、3年近くを弾圧に苦しんできました。罪を犯した人々も処

罰してくれと言いたいので。こうして労働者のための労働法は消え、法は労働者を制圧する手段に転落しました。検察の不起訴の立場をただ黙って見てばかりはいられません。特別検事制を実施して真実を明らかにし、労組破壊シナリオの不法性を審判しなければなりません。2011年、「千ウオンのピストンリング! 完成車ライン中断!」、高年俸労働者の不法ストライキ、「国内自動車業界の経済的損失」など歪んだ世論で、ユソン企業労働者闘争を不法化し、職場閉鎖から5日目に4000人も530人の組合員全員を連行して第2の双竜車にした李明博政権に続き、朴槿恵政権は今もこうして民主労組破壊シナリオを黙認しています。これはユソンだけのことでありません。すでに多くの民主労組事業場が同じ方式で崩れていきました。

この過程で2012年10月に始めた最初の高空籠城、151日間の陸橋座り込みは、傷ついた心と体だけを残しました。1坪にもならない陸橋の下の簡易座込場は、立ち上がることもできず、歩くこともできない監獄でした。強制的に引き下ろすことができないように、やむを得ず自ら首にロープを巻いていなければいけませんでした。眠っている時も、そのロープを取れない私が、ある時はロープでつながれた何かや牛よりひどいような自己恥辱感に苦しんだりもしました。本当に何か大きな罪を犯したのか、悲しくなる時も多かったです。本日に一日一日が死刑台の上に立ったような緊張感でした。涙ぐみながら降りてきた時、地面を踏んだ足は、歩くこともできないやせかけた脚になっていました。リハビリ治療と車椅子、松葉杖、ツエを経て、やっとまた直立を維持して両足で歩けるようになりましたが、すぐまた沃天インターの広告塔に上がってまた129日すぎさなければなりませんでした。それでも返事のない使用者側に対してさらに強固で広い社会的な連帯を訴えるために、やむを得ずイ・ジョンフン支会長だけをあの空に残し

て血の涙を飲み込んで降りてこなければなりません。降りる足が踏み出せず、もう一度抱いて手を握ってみましたが、一人で残ったイ・ジョンフン支会長を考えると今も途方に暮れ胸がしびれます。二人だったのに一人で残るむなしさと自分との戦いがどれほどつらいのか、私は知っています。組合員の方々も苦しいのは同じでしょう。この前実施した心理治療分析結果の資料を見ると、深刻な状態だと報告されています。すでに精神科の治療を受けている組合員が多く、暴力的な行動をしても自覚できない時限爆弾になりつつあります。3年の圧迫と弾圧が残した傷です。夜は眠らせてくれという単純で、素朴で、最も人間的な叫びに対して戻ってきたのは、こんな不法と暴力で汚された民主労組破壊シナリオでした。

この文を読むすべての方が、今こそ一緒に守ってほしいと思います。とてもありがたいことに、3月15日に希望バスが広告塔高空籠城場へ、嶺東工場へ、牙山工場へと駆けつけてくれるそうです。とても苦しかった3年間、やっと聞けた希望バスの声でした。とても美しい希望バスの乗客の方々の力で、イ・ジョ

ンフン支会長が、キム・ジンスク指導委員のように、無事に地面におりてきてほしいです。青瓦台と国家情報院、検警、労働部、元請の現代車が集まっても、われわれユソン企業組合員は今も民主労組を力強く守っています。「頑張り、民主労組」お疲れさまと一回手を握って下さい。私の青春の夢と人生が染み込んだ民主労組と金属労組がまだ日、全国の民主労組拡大幹部が希望のバスに乗ることを決議しました。とてもすばらしい貴重な決議です。それぞれの地域と現場から、拡大幹部の仲間たちが、何人かの組合員と一緒にこうと手を取って動けば、本当に大きな力になるでしょう。今回の3・15希望バスが民主労組の勢いと連帯を高める本場に貴重な契機になればうれしいです。韓国社会の労働者たちの連帯の精神が、闘争の精神が生きていることを見せる大反撃の日になつたらうれいいます。ユソンだけではなく、3月15日にまた走る希望バスが江汀へ、密陽へ、双竜自動車へ、そして数えることもできない多くの労働現場、生活の現場で戦うすべての人々に力と励ましになる希望バスになることを望みます。また韓

国社会の民主主義を守る力強いエンジンになってほしいです。3月15日、お目にかかりましょう。

3・15『頑張れ、民主労組』ユソン企業希望バス
☆全国154台！希望バスの奇跡を作ろう！

☆地域別、部門別、団体別、会別の名前と主体がある希望バスを共に作ろう
・「頑張れ、イ・ジョンフン！」沃天インター広告塔！ 高空籠城154日目

・「柳時英を拘束しろ！、民主労組破壊特検を実施しろ！」
・「頑張れ、民主労組！、頑張れ民主主義！」
(レイバーネット日本、2014年3月3日付チャムセサンより)

(2) 密陽送電塔建設反対闘争

密陽送電塔問題とは、慶尚南道蔚山市蔚州郡の新古里原発から慶尚南道昌寧郡北慶尚南道変電所に至る90・5km区間に765kV送電塔161本を建設する工事を、行おうとするものであるが、この高さ140mにも達する高い送電塔の建設に反対する闘いだ。密陽市の4つの面に作る52本の送電塔は、住民が反対しているために建設が中

断している。

送電塔は新古里原発の新たに建設される3号機の送電のために必要だと言われているが、いまだに3号機は完成していない。形が古い古里原発(1、2号機)2基を廃止すれば、送電塔を新たに作る必要がないと言われている。住民たちは、もし送電塔が必要なら地下に作るか、村そのものを集団移転しろと言っている。

いずれにしろ新古里3号機はまだ完成するまで時間が十分にあるので、国民的な議論をするためにテレビ討論と当事者が参加する社会的議論の機構を作れと要求している。しかし朴槿恵政権はこうした対話の要求に一切応じず、力でもって建設を強行している。

●闘いの中心はハルモニ、ハラボジ

密陽の住民たちが送電塔に反対するのは、始めは長年生きてきた畑や家屋敷、村の共同体を壊されたくないとか離れたくない、また送電塔ができた土地、屋敷も売れなくなるといふものだった。が、反対闘争をしていく中で、765kVの超高圧の送電線の危険性、人体に有害な電磁波の危険性を知るようになり、さらに大都会や大企業

のために田舎の人々が犠牲にならなければならないのか、それを強いる原発そのものに反対していくようになった。反対闘争に参加しているのは、村に残っている70代80代のハルモニ、ハラボジたちで、特にハルモニたちが多い。現場で仕事を止めようとする高齢の老人たちに対して、警察と韓電は無慈悲に容赦なく暴力を振るい、現場から追い出し怪我をさせている。

●二人の自殺者が

朴槿恵政権と警察、韓国電力による厳しい弾圧によって、絶望感に陥った住民が2人も自殺し、1人が自殺未遂になっている。一人は2012年1月、密陽市山外面(サンウエミョン)ポラ村の住民イ・チウ(当時74歳)氏が、「生きて送電塔が立つのを見ることはできない」と言って、村の入り口で焼身自殺をした。

もう一人は、ユ・ハクスン氏(当時74歳、密陽市上東面コジョン里)が「送電塔を頭に載せて生きることができない」と昨年12月2日服毒自殺をした。またそれから11日後の12月13日に、クオン某氏(54)が睡眠薬を大量に飲んで自殺しようとしたが一命をとりとめた。特に2人に自殺

は、知らない間にいきなり家のすぐ目の前で工事が始まったことの衝撃が多いといわれている。

●不十分な住民説明会

送電線通過村で0・6%の出席率
密陽住民が、激しく闘った

り、自殺に追い込まれるのは、送電塔建設にあたって、政府や韓電が事前に十分説明をせずに、住民を無視して工事を強行したことが大きな原因だ。
去る7月、密陽事態の仲裁のために構成された専門家協議体の検討報告書によれば、住民説明会は事業推進序盤の2005年8月23、25日に面単位で開かれた。参加した住民は丹場面(タンジャンミョン)50人、コジョン里が属する上東面(サンドンミョン)38人、府北面(プボンミョン)10人、清道面(チョンドミョン)28人に過ぎなかった。

自殺したイ・チウ氏が暮らしていたポラ村が含まれる山外面(サンウエミョン)では、住民たちの反発により説明会が全く開かれなかった。送電線路が通過する5か面の人口2万1069人中、参加したのは0・6%だけという事実上は、説明会が全く形式的なものだったことを示している。

密陽希望バスが走る
朴槿恵政権と韓電の工事強行の動きは、昨年春に強まった。しかしハルモニ、ハラボジたちが体を張って闘っている姿が伝えられると世論が高まり、工事を中断させた。しかしこの冬には再び工事強行の動きが強まった。
密陽住民を支援しようと原発反対団体、環境団体、様々な社会市民団体などは、密陽送電塔全国対策会議を結成した。

いる。

の死によって村がまとまっていたからだ。しかしそのポラ村も、この間の政府と韓電による恫喝と懐柔により、この3月中旬ころまでには、村民の全体(39世帯、90人余り)が工事に合意してしまっ

た。
『民衆の声』HP記事
●ガソリンなどで背水の陣を敷く密陽送電塔の住民たち
プク面住民たち「こんな格好で生きて何になる。ここでは、私たちの墓である」

密陽送電塔の工事が4つの面の52か所の鉄塔現場のうち、42か所で行われている。このうち15か所は、鉄塔組み立てが完了した状態だ。
韓電は密陽送電塔の経過地30の村のうち25の村と合意を完了したとし、未合意の村の住民とも合意をするように努力すると18日明らかにした。韓電は、特に送電塔に反対し、イチウさんが焼身した密陽市サンウエミョンポラ村の住民とも100%合意をしたことを強調し、3月末までに追加する予定だと明らかにした。

また、残りの10個の未着工箇所にも工事準備が整い次第着工に入る予定だと付け加えた。現在タンジャン面18か所、サンウエミョン7か所、サン

運動は、朴槿恵政権と韓電の激しい攻勢により厳しい局面に立たされている。
ポラ村は、密陽の顔と言われていた。それはイ・チウ氏

ドン面14箇所、プク面3ヶ所の送電塔の工事をしているか、組み立てが完了した状態だ。

●ガソリンなどで背水の陣を敷いたプク面住民、「ここが私たちの墓」

密陽市プク面にさしかかると華岳山はいつのまにか組み立てが完了した765kv送電塔が山を突きえ付けている。3年余りの間の季節は数回繰り返され、今年も間違いなく春は送電塔の建設地に咲くつじと共に来たが、その分疲れもたまつて、健康状態も悪くなった。

伐採作業を阻止しながら、3年余りの間、山の中で穴蔵生活をしているプク面ピョンバ村の住民たちは、くたびれ果てた姿だ。韓電と合意した村が増えて村の近くまで鉄塔工事が進められながら、無気力になった他の村の住民に恨みも込められている。

「我々とポラ村と比較するな。我々は違う。我々は、送電塔が嫌いで最後まで戦う。警察が来ればここが私たちの墓である」

129番送電塔の現場では、ずっと前からの住民たちがテントを設置し、土地を深く掘り下げた。住民は墓と呼んだ。警察の急襲を憂慮した住民たちは、去る10日からテ

ント座り込みを放棄し、水溜りに入って生活している。テントで空を覆った約2メートル程の窪みには、鎖とガソリン、懐中電灯、ガスボンベが住民と共にある。

「私の命が危険になっても、絶対に病院に送らずに闘え。警察が来れば鎖で縛ってガソリンをかけてしまうのだ」

「ここでガソリンまけば我々は全部死ぬが、誰が病院に送る。成るようになれだ。この様でこれ以上生きて何をするのか」

あれこれの話の中で極端な言い方で一通り喋った住民は、結局神経質に反応する。

「このガキどもは、明らかに明け方に山を越えて来るだろう。来るなら早く来い。我々も大変だ。早く終わらせよう」

129番送電塔からはサンドン面とプク面の境界点に組み立てが完成した126番の送電塔が見える。昨年の夏のサンドン面住民たちが台風にも放棄せずにここを守った。しかし警察の警備は、住民たちが越えるには難しい壁だった。プク面住民が抵抗している127番、128、129番送電塔の建設予定地の横に132番送電塔が組み立てを完了し、住民を圧迫している。密陽と青島の境界点だ。

この日より、韓電の工事用ヘリコプターは129番座込み場を数回往復した。工事資材を載せていなかった。不思議なことに登山客も毎日のように道を尋ねて穴蔵を訪ねている。住民たちは韓電職員や警察が情報を把握するためだと推測した。このような状況で自暴自棄の状態の住民たちはより鋭くなった。

「いつそこで死んだら死ぬぞ。工事する様子は見られない。この年齢で穢されてゆく様子を見ながらこれ以上生きて何になる。ただ死ぬほうがましだ」

17日プク面住民代表らは、韓電の関係者と会ったが、お互いの変わらない立場を再確認して終わった。住民によると韓電は村の発展基金として6億6千などの条件を提示し、住民代表は送電線の地中化などや村の移住を求めた。

近くの127番送電塔の穴蔵座込み場にも、住民は変わらず座り込みを続けている。住民たちは、ずいぶん前に韓電職員と警察が近寄れないように、穴蔵の周囲を深く掘って金網まで設置した。この穴蔵の内部にも1・5メートルほどの水溜りがある。

密陽を訪ねた連帯団体会員と話を交わしたK氏は震える声を隠すことができず、結局

涙をこぼした。長年の戦いに疲れ果てた彼に、他の村の住民の合意の知らせは、挫折と衝撃としやつてきた。

「なぜ私はこのように生きなければならぬ涙が出る。私は私の横に土地一坪もない。すでにここに6か月いたが……」

「あのヘリコプターの音だけ聞いても息が詰まって眠れなくて。韓医院に鍼を打ってもらおうと通ったが、もう少しよくなっていけば」

低い声が止んで、空間が硬直し、重い沈黙が続く。赤く充血した目で照れくさそうに笑う表情が妙だ。K氏は、自分の言葉を記事に書くなど言った。そして129番送電塔の現場で座り込み中の住民たちの極端な選択を心配した。

「そこにはあまりにも危険だ。本当に死にたいみたいだ。他の人が止めても話は聞かない。私はそうはしない。ここで最後まで辛抱する。私も本当に私の生きる道を探したい」

(2014年3月19日付『民衆の声』より)

『民衆の声』HP記事

●密陽送電塔の住民支援に踏み出した宗教団体

この日「密陽765kv送電塔の建設阻止クリスチャン断食祈禱会宣布文」で、「住民だけの譲歩を強要する強圧的執行を通して一方的に行われる送電塔工事を中断して、韓電と政府は住民との誠意ある対話をしなければならぬ」と要求した。

また「送電塔工事で苦痛を受ける密陽住民たちに癒しと平和のための祈り、原子力発電所拡大の建設をベースにするエネルギー政策の撤回のため祈り、寿命を終えた古里1号機などの即時閉鎖と新規原子力発電所建設の中止のため祈り、人間と生態系が共に生きる未来のために祈る」と述べた。

釜山キリスト教教会協議会所属の牧師と信者たちはこの日から来る4月30日まで1泊2日のリレー絶食を行うことになる。

一方、ソウル小卑女会所属の修道女たちも4月2日密陽プク面の送電塔現場を訪れ祈禱会を持つ予定だ。続いて4月中旬にカトリック正義平和委員会所属の司教たちも密陽を訪れる予定で知られている。

(2014年3月24日付『民衆の声』より)

密陽送電塔の建設に合意していない経過地の村の住民たち

釜山キリスト教教会協議会

(2014年3月24日付『民衆の声』より)

祈った。

岩崎司郎・道場公基を追悼する

羽山太郎

第二次ブントや共産主義運動を想起させるに十分な存在こそが岩崎・道場である。

岩崎とは、一九六九年五月末日、巢鴨プリズンより出獄後神田神保町の喫茶店で初めて話し合った。二人でこみ入った話をするのは始めてであった。

巢鴨プリズンを出獄後、例によって全く行くあてはなく、とり合えず仙川の垂水俊介氏が身を寄せていた女性宅に二、三日、さらに西武地区委員の住居（京王線明大前）に二、三日と言った日常を過ごしていた。

六月十日過ぎには花園紀男、渥美文夫などがあいつで出獄してきた。

一九六九年時のブントの四・五・六月状況は、混沌の極にあった。一九六八年十二月に八回大会をもって、指導部を形成したであろうが、翌年の東大闘争（安田講堂占拠）、「4・28破防法」攻撃に反撃の糸口すら見出せずにいた。

「10・21防衛庁闘争」被告

となった。カードと指導部の出獄はようやく政治討論を組織しうる条件を整えつつあったのである。とは言え、

医科歯科大学にこもり「赤軍」なる文書を配布する学生・生徒諸君の一団、中央大

学学生会館に拠る学生の一団、これらグループは、政治討論を組織する政治的、組織的能力を欠如させていた。そもそも人格的信頼を欠如させていた。

破防法攻撃（求令状・逮捕状）に怯え、政治局会議はおろか中央委員会さえ組織し得ない指導部はしたがって医科

歯科大学や中央大学に拠る学生を統一指導できるはずもない。こうして前年の「10・21防衛庁闘争被疑者・被告の保釈組」がその中心（公然活動）とならざるを得なかったのである。

まさしく、このような社会状況、政治状況下に岩崎と神保町で会った。

私は、岩崎の話に聞き入った。なぜなら、私は、これまで何度も文章化してきている

ように、獄中においてある覚悟・決意をもって出獄したからである。

この覚悟・決意は、垂水にも杉田にも話してはいない。それ故、先ずは岩崎の話聞くこと。

岩崎はフラクションの重要性、必要性を説いた。この六月初旬段階では、岩崎の主張に賛意を示しつつも、具体的行動に移すことはなかった。しかし、「6・15」後、事態は急速に進行した。

「ボルシェビキ・レーニン派」の結成とその参加を呼びかけられ、ブントの政治局通達「プロレタリア通信」が順次発行されるに至った。

「ボルシェビキ・レーニン派」（B・L派）結成の趣旨には大いに賛成した。ブント統一指導部の形成、その下支えとしての地区党（労働者の獲得）の強化、特に医科歯科大学自治室に寝泊まりし、内部通信をもって全く独自行動をするグループについて政治討論の場を設けることには賛成であった。

しかし、この「B・L派」結成に当たって「〇〇は絶対入れない！」その理由を尋ねると頑なに説明しない。

ただ、ただ、「〇〇は入れない」と言うばかりである。私は、そのような組織（経営）運営では早晩行き詰まるであろうことを予感した。同時に「B・L派」入りを拒否した。

こうして、取りあえずフラクションならざる学習会（勉強会）を設定することとした。これが一九六九年七月五日夜半、明治大学和泉校舎での学習会である。

夜半としたのは、東西中南地区労働者や「学生運動」に拘れない学生や反戦青少年の結集のためであった。その主要なカードとして、〇〇

こと垂水も杉田も道場も岩崎も、そして南部地区委員会の労働者も参加した。総勢六〇名以上は学習会に出席していたのではないか。

一九六九年七月六日未明、医科歯科大学の自治会室にたむろしていた学生・高校生の

生徒諸君を中心に「いわゆるフラクション」と感違いして、就寝間もない私たちに襲いかかったのである。

こうして、さらぎ徳二は公安警察の手に。私は全身打撲の末、高井戸病院内で公安の監視下におかれた。幸い私は、多くの彼女・彼たちの機転で公安の目をかすめて蔵市に開業間もない大行病院に入院することができた。一ヶ月加療とした大行医師の目をかすめてまたまた病院を脱出。

こうして「さらぎ無き」「さらぎ派」なるフラクション、正式には「共産主義者同盟南部地区委員会（事務所名ナイル）」が公然と活動を開始した。機関紙『ボイボルグ』後に『鉄の戦線』として政治同盟をなし組織活動が展開されたのである。

岩崎司郎の通夜に、どなたか、岩崎司郎と私の関係、または岩崎司郎の政治活動（人格上）について尋ねてきた御仁がいた。私の答えは、感性豊かであると同時に政治的直感のすばらしい人であったと。

この「政治的直感」、感覚こそ、共産主義者同盟南部地区委員会・中部地区委員会（専大を含む）の掌握であり、「12・18ブント」と『鉄の戦線』の連合である。『鉄の戦線派』蜂起派とは、「12・

18ブントと対等の連合」として『戦旗』紙面上の割り振り、財政負担もそれ相応のものとしてきたのである。

重大な政治組織判断には必ず岩崎司郎は関与した。

私は、この一九六九年六月・七月の信頼関係のもと、岩崎司郎と同盟（私の主観）し、九月のブント九回大会に臨み、そこでの軍事委員を引き受けたのである。南部・中部地区委員会は、九回大会軍事委員会と軍事委員及びその実行部隊（いわゆるRG・エルゲー）を担い、非公然・非合法闘争もブントの方針として貫徹したのである。単なるフラクションの利害を超えて第二次ブントそのもの、主流派として都市ゲリラ闘争を貫徹した。

「B・L派」やその他、第二次ブントのあまたあるフラクション・派閥、地区委員会と唯一異なるのは一貫して主流派たる自負を保持してきていることである。一分派（悪魔の第三次ブント）の機関紙となった『戦旗』と唯一最大の違いは、紅衛兵運動・突き上げ・反主流派であり続けたか、主流派であり続けたか、である。

この点でも、岩崎司郎は永きに渡る獄中闘争を経て出獄後も変わらぬ精神の保持者であった。

いずれ近い将来、『岩崎司郎追悼文集』が出版されるであろう。

そこで描かれる岩崎司郎は文字通り前衛中の前衛として、共産主義者として描かれているであろう。

道場公墓について

道場の口癖は「オレは羽山派でない!! オレは垂水派である」であった。

彼をして、何故かような言辭をはかせることとなったのか。納得のいかないところであると同時に、不徳のいたすところでもある。

私は、1965年6月いわゆる日韓闘争後大田区内を中心とする南部地区で活動していた。

私は一九六七年度の七月末、広島反戦集会に参加するため東京を出発し、同志社大学や関西の幾つかの地区反戦青年委員会をまわって、旅費の捻出やらをして八月初旬広島入りをした。

一九六七年七月末から正確には一〇月八日、第一次羽田闘争をもって、南部地区委員会専従から「東京地区反戦青年委員会」として活動することとなる!!

共産主義者同盟東京都委員会は杉田に委ね、「東京地区反戦青年委員会」として「各

地区・地域反戦青年委員会」の主宰者となったのである。いわゆる「パクラレター」である。こうして、「爆取」を含めると一三回〜一四回の被逮捕歴となり、警視庁の留置場を始め、所轄の留置場は二十ヶ所弱も体験することとなる。「爆取」時、二週間足らずでたらい回しの所轄・留置場を変えられる。そのたびに屈辱的に指紋押捺や住所氏名を強要される。勿論、こ

とばとしては黙秘、公判廷での人定尋問ですら黙秘をつらぬき通した)

一九六七年七月から一九六八年一〇月二日防衛庁闘争の事後逮捕(求合状)、一九六九年五月末出獄まで南部地区委員会とは特別な関係にはなかった。

道場公墓は、やはり一九六八年に逮捕捕され巣鴨プリズンにいた。私が二舎二階、道場公墓は二舎三階であった。

道場公墓は、翌年一月一八・一九日の東大闘争、東京拘置所全舎房が大合唱となった。この大合唱時に、「アキさーん」「アキさーん」と何度も大声を出し、真夜中に小菅刑務所送りとなった。

後に聞いた所によると、刑務所送りと聞いたときは生き残った心地がしなかったと。

一九六八年から一九六九年にかけてそれほどまでに弾

圧は強化された。六八年の「10・21」は新宿騒乱罪、プントの防衛庁闘争、そして、「11・7の首相官邸」と日大全共闘への大弾圧、明けて東大闘争と、すでに巣鴨の東京拘置所は満杯状態であった。こうして、小菅の刑務所が拘置所代用となったわけである。

秋山勝行や花園紀男は二舎一階であったが、小菅に移管されたとは聞かない。

道場公墓が東大闘争にいかように連帯し大声を出したか知れようというものである。私は教育隊が三〜四名房内に乱入したときは、パンツも脱いで丸ハダカで便器にまたがって「しばらくまって!」しばらくまって!と静止し、教育隊の興奮のさめたところで、おもむろに衣服を見につけた。

こうして懲罰防をのがれ、「始末書」で済ませた。ズルイとか調子よすぎとか言うものもあるが、「郷に入れば郷に従う」その中で最大限抵抗をすると言うのが私の生き様である。「囚われの身となれば、すべては終わり、敗北だ!」とする人が普通である。しかし私は、「そこから闘いは始まる」というのが持論である。

例えば、一番最初に巣鴨に入ったときは、エンピツの防

内持ち込みはダメ、書籍は三冊まで、が東京拘置所の規則であった。

しかし、これらはわずか半年でくつがえした。その手始めに「将棋を買って入れてくれ」「碁石と碁盤を買って入れてくれ」「辞典を入れてくれ」そして、公判準備と称して書籍を注文。つまり、将棋・碁石・碁盤はダメとはどこにも禁止していない。

また公判用に学習することあれもこれも公判用として請求した。この請求は東京拘置所当局と言うよりは、弁護士に酷く叱られたのを憶えている。

「何が国家論だ、何が明治憲法だ」と。一九六五年日韓闘争時のたかだか都条例違反であったため、六ヶ月弱で保釈されたのであった。弁護士が怒るのも無理からぬと。

ところで道場公墓にはこの一九六九年「7・6事件」以降大変世話になった。

私より先に釈放となっていた道場公墓はすでに南部地区委員会に所属し、東京貯金局、全金渡辺、中小零細企業労働組合や各地区反戦青年委員会を指導していた。大学では南部地区内にある武蔵工業大学の学生、明治学院大学、慈恵大学学生や生協労働者、東邦医科大学、昭和医科大学

の自治会やサークル活動など杉田をキャップとして活動していた。

この南部地区委員会と中部地区(専大を含)に拠って私には出獄後の活動の拠点としたのである。

道場公墓に世話になった二回目は、一九八〇年四月からである。道場は、「大地を守る会」傘下にあった「大地牧場株式会社」の社長である。道場公墓はこの会社の社長であった。この「大地牧場(株)」でトラック運転手として糧食を得たのである。週三日間ほど夜中にボロトラックを走らせること、高速道路でエンストするやら、一旦エンジンをはかからないと言うしろものトラックの運転手を二年ほど勤めさせていたのだ。

道場公墓は生活力旺盛で、専修大学入学時は早稲田大学生活協同組合で働く労働者であった。この早稲田大学生協労働者を皮切りに、洋食屋の配達、株式会社設立と社長など、その職種、職域は、私には数え切れない。それでも立派に三女を育て上げ、私と終生変わらぬ友好を保ちつづけた。

稀有な人格者であり、徹底したある意味での直接民主主義者であった。社長時代に独裁ぶることはあつても持続で

きず、居酒屋に逃げ込むことしばしばであった。

岩崎司郎、道場公墓、かけがえない苦楽を共にした同志であった。

岩崎司郎、道場公墓ともに北海道出身であり、同年同期と言うこともあり、それぞれに思うところあつたに違いない。

吾が同志があいついで旅立ったことに深い哀悼の意を! 改めて世界革命にむけて吾が生を捧げることを誓うものである。

尚、岩崎司郎夫人を中心に「岩崎司郎一代記」をまとめようとしている。岩崎司郎ゆかりの方々、または政治組織上親交・対立した人々を含めて一筆を! と。五月連休を目途に『プロレタリア通信』読者の皆様に通知とお願いをするものである。

『フリーペーパー版』は月ごとに1度、月毎に新しく入荷した出版物の一部の書誌データ、その他の特集コラムや制作者自薦文を紹介しています。ご希望の方は、年間1000円でお手元へ郵送いたします。

ミニコミ・少部数流通出版物のための書店

模索舎

〒160 東京都新宿区新宿2-4-9 定休日なし
11:00~21:00 郵便振替 00180-7-21310 [模索舎]
Tel.03-3352-3557 FAX.050-3505-8561
http://www.mosakusha.com/ E-mail mosakusha@mosakusha.com

読書感想

正月早々、あいついで三本の論文を読んだ。

この三本の論文は、何処か似たところがあつてとても興味深く読んだ。読んだといつても論評するほどのものでもなく、読後の感想をメモ書きにした。このメモを公表することにしたのは、執筆者は共に革命的共産主義者同盟全国委員会を代表するような人物の執筆によるものであるからである。

その三本の論文の掲載書籍を讀書順に示すと、

①『革命的共産主義運動の50年・現代革命への挑戦(上)』二〇一三年二月二〇日発行、編集・発行、革命的共産主義同盟50年史刊行委員会。(以下『革共同50年史』と略す)

この『革共同50年史』の序章を革共同議長・清水丈夫が書いています。

読書感想は、この清水丈夫・序章に限定する。「反省なき自己批判」とするの一言での感想ではあるが、あえて読書メモを公表する。

序章の主題を「党の革命で革共同は本物(これまでではウソだったのか?……評者)の党に飛躍し21世紀革命への新たな挑戦を開始した」と、こ

の序章こそ清水丈夫その人の人生。プリントから革共同へ！を含めて自己批判の「50年史」「50年の自己史」ではないか。

この序章は確かに序文にあらず序章にふさわしい40頁に及ぶ大論文である。

大論文にしては哲学的思考を欠如している。

自分は何時、何処で、何を主張し、何をしていたかは全くない。没・没主体的に「神か仏」の存在のごとく文書を綴っている。

「プリントは反スターリン主義として自己を形成しえず、スターリンとの訣別が不徹底であった。小ブル急進主義や小ブル革命主義、つまり左翼スターリン主義的なものを内包したまま、社・共にとつて代わる反帝国主義・反スターリン主義の労働者党建設の立場に立ちきつて闘うことができなかつたので、闘争の敗北とともに崩壊し、三分解してしまつた。」

清水丈夫大先輩、あなたは一体全体、一九五〇年代後半「六〇年安保闘争」時、何をしていたのですか。「……してしまつた。」これつて、あまりにも無責任ではないですか。同時にこの無責任性は「……この糾弾主義派・血

質主義派を支え、助長するものにさえなるになつたということである。「私は、明らかに、党絶対化の立場に立ち、党を労働組合より上に置くという立場に立っていた。」

以上の引用文は、小見出しの「▼私の誤りと自己批判」と題された項目上の一文である。傲慢であつたということと、次から次へと坊主懺悔ではないか。「60年安保プリント」の指導部であつた自己をかえりみず「……してしまつた。」とする神経とこの「……助長する」「党の絶対化の誤り」と。武士団・武士に仕える坊主よろしく、主人が変わればオノレの立場をその都度コロコロ変える。

これこそ「反省なき自己批判」ではないか。『革共同50年史・序章』の内容批判は改めて展開する。清水丈夫署名論文の讀書直後に「情況」一・二月合併号で小野田襄二の「弟・圭介への追悼文」を読んだ。次いで、昨年(二〇一三年)の九・十月合併号の連載第一回「弟・圭介への追悼文」を読んだ。

清水丈夫・小野田襄二(カツコツキ「新左翼の総括」は、蔵田計成、中村光男作成・協力の「戦後革命運動・学生運動年表」(「反戦学同/社会学」年表)と照合し

つつ読むと理解が進んであろう。

「読書感想」文はメモであつたため若干の手直しをした。しかし手直しではすまない評論を含む故に「情況」誌二冊と合わせて次号(六月末)に掲載する。(羽山太郎)

東電は福島事故の責任をとれ 原発再稼働は日本を滅ぼす 東電本店合同抗議

- ◆第7回/4月2日(水) 18:30~20:00
- ◆第8回/5月7日(水) 18:30~20:00
- ◆第9回/6月4日(水) 18:30~20:00
- ◆第10回/7月2日(水) 18:30~20:00

場所：東京電力本店前
呼びかけ団体
経産省前テントひろば (070-6473-1947)
たんぽぽ舎 (03-3238-9035)

『共産主義運動年誌』14号

発売中

共産主義運動年誌編集委員会発行

豊島文化社発行冊子

『なにから始めるべきか』
『社会主義論』

プロレタリア(無産社)共同政治新聞 『赤いプロレタリア』

新しい左翼の極の創出へ！
労働者政治新聞

編集：共産主義者協議会
年間購読料：1部2500円(送料込)

残部僅少

『日本農業の復権』

羽山太郎著

頒価1500円

発行：豊島文化社